

平成 3 0 年 度

荒尾市各会計決算及び  
基金運用状況審査意見書

荒 尾 市 監 査 委 員



荒 監 査 第 87 号  
令和元年8月2日

荒尾市長 浅田敏彦様

荒尾市監査委員 近藤克也  
同 橋本誠剛

### 決 算 審 査 意 見 書 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度荒尾市一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の歳入歳出決算並びに基金運用状況その他政令で定められた書類について審査したので、次のとおり意見を付し送付します。



# 平成30年度

## 荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

平成30年度	荒尾市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	荒尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	荒尾市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	荒尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	荒尾市財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和元年6月20日から令和元年7月31日まで

### 3 審査の方法

審査は、決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び関係各課の諸帳簿等と照合し、様式は法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかの確認を行い、必要に応じて資料の提出を求め、また関係職員の説明を聴取して審査しました。

### 4 審査の結果

各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、全て法令に規定された様式に従って作成され、関係諸帳簿、諸台帳及び関係証拠書類と計数は符合し、いずれも適正に表示されているものと認めました。

### 注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

# 目 次

## 平成30年度 荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

総括	2
Ⅰ 一般会計	3
1. 歳入	4
2. 歳出	17
3. 財政指標	29
Ⅱ 特別会計	30
国民健康保険	30
介護保険(保険事業勘定)	33
介護保険(介護サービス事業勘定)	35
後期高齢者医療	36
南新地土地区画整理事業	38
Ⅲ むすび	40
Ⅳ 財産に関する調書	45

平成30年度 荒尾市基金運用状況審査意見	48
----------------------	----

## 決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表	50
第2表 一般会計款別歳入一覧表	51
第3表 一般会計款別歳入年度比較表	52
第4表 市税収入状況調	53
第5表 税外収入未納額調	54
第6表 一般会計財源別決算調	55
第7表 一般会計款別歳出一覧表	56
第8表 一般会計歳出節別集計表	57
第9表 特別会計款別歳入一覧表	59
第10表 特別会計款別歳出一覧表	60
第11表 特別会計歳出節別集計表	61

総括  
一般会計  
特別会計

## 総 括

平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況は、歳入総額36,164,277,594円、歳出総額35,303,270,635円で、一般会計と特別会計相互間の繰入額及び繰出額1,745,870,367円を控除した純歳入額は34,418,407,227円で、純歳出額は33,557,400,268円となり、差し引きした形式収支は861,006,959円の黒字です。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は288,725,347円で、実質収支額は572,281,612円の黒字であり、単年度収支では589,873,330円の赤字決算です。

各会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

会 計 別		形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計		373,744,791	269,998,797	103,745,994	△ 329,526,775
特 別 会 計	国民健康保険	114,019,292	0	114,019,292	△ 184,782,815
	介護保険 (保険事業勘定)	344,117,901	0	344,117,901	△ 72,787,184
	介護保険 (サービス事業勘定)	26,325	0	26,325	△ 3,889,456
	後期高齢者医療	10,372,100	0	10,372,100	1,112,900
	南新地土地区画 整理事業	18,726,550	18,726,550	0	0
合 計		861,006,959	288,725,347	572,281,612	△ 589,873,330

# I 一般会計

平成30年度の決算状況は、歳入総額21,357,908,765円、歳出総額20,984,163,974円で差し引いた形式収支は373,744,791円となり、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額269,998,797円があり、これを控除した実質収支で103,745,994円の黒字となっています。

実質収支額103,745,994円と繰越明許費繰越額269,998,797円を合わせた373,744,791円が翌年度に繰り越されています。

なお、前年度の実質収支433,272,769円を差し引いた単年度収支では329,526,775円の赤字決算となりました。

各年度別一般会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
30	21,357,908,765	20,984,163,974	373,744,791	269,998,797	103,745,994	△ 329,526,775
29	20,678,017,587	20,085,000,158	593,017,429	159,744,660	433,272,769	△ 129,446,553
28	21,247,484,604	20,650,246,577	597,238,027	34,518,705	562,719,322	△ 241,408,370

決算額を前年度と比べると歳入は679,891,178円(3.3%)、歳出は899,163,816円(4.5%)共に増加しています。

これは、歳入は諸収入、財産収入、分担金及び負担金、株式等譲渡所得割交付金等が減少したものの、市債、繰入金、寄附金、国庫支出金等が増加したことによるものです。

また、歳出では衛生費、総務費等が減少したものの、教育費、土木費等が増加したことが主な要因です。

# 1. 歳入

平成30年度歳入決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	23,534,031,660	21,853,126,652	21,357,908,765	15,966,787	479,251,100
平成29年度	21,489,266,705	21,142,812,498	20,678,017,587	20,622,122	444,172,789
前年度比較	2,044,764,955	710,314,154	679,891,178	△ 4,655,335	35,078,311

本年度の歳入状況は、資料第2表のとおりです。

歳入の収入済額21,357,908,765円は、前年度20,678,017,587円に比べ679,891,178円(3.3%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は90.8%(前年度96.2%)であり、調定額に対する収入率は前年度とほぼ同じ97.7%です。

自主財源、依存財源別の構成は、資料第6表のとおりです。

自主財源は、諸収入、財産収入、分担金及び負担金等が減少したものの、繰入金、寄附金、市税が増加したことにより、前年度に比べ74,467,150円(1.0%)の増加となっています。

また、依存財源においても、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金等が減少したものの、市債、国庫支出金等の増加により、前年度に比べ605,424,028円(4.5%)の増加となっています。

## 自主財源と依存財源の状況

(単位:円・%)

区分	30年度	29年度	比較	前年度比	構成比率	
					30	29
自主財源	7,350,398,678	7,275,931,528	74,467,150	101.0	34.4	35.2
依存財源	14,007,510,087	13,402,086,059	605,424,028	104.5	65.6	64.8

### ※自主財源・依存財源とは？

自主財源は、市が自主的に得られる財源で、市税が代表的です。そのほか、条例や規則で基準を定めて徴収できる使用料、手数料などがあります。

依存財源は、国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられる財源で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などがあります。

# 1款 市 税

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	5,096,235,000	5,374,647,616	5,205,726,856	13,249,760	155,671,000
平成29年度	4,936,000,000	5,387,422,319	5,191,818,518	13,145,122	182,458,679
前年度比較	160,235,000	△ 12,774,703	13,908,338	104,638	△ 26,787,679

本年度の市税の状況は、資料第4表のとおりです。

市税の収入済額5,205,726,856円は、前年度5,191,818,518円に比べ13,908,338円(0.3%)の増加であり、歳入総額の24.4%を占め、予算現額に対する収入率は102.1%、調定額に対する収入率は96.9%(前年度96.4%)です。

不納欠損額13,249,760円は、前年度に比べ104,638円(0.8%)の増加となっています。内訳は市民税333件5,476,592円、固定資産税438件7,287,814円、軽自動車税111件485,354円となっており、いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定により措置されています。

収入未済額155,671,000円は、前年度に比べ26,787,679円(14.7%)減少しています。

市税の収入状況を前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	比 較 増 減	前年度対比
市 民 税	2,189,017,099	42.1	2,127,003,142	41.0	62,013,957	102.9
固 定 資 産 税	2,446,197,270	47.0	2,495,997,670	48.1	△ 49,800,400	98.0
軽自動車税	171,056,004	3.3	163,991,773	3.2	7,064,231	104.3
た ば こ 税	390,199,233	7.5	395,031,173	7.6	△ 4,831,940	98.8
入 湯 税	9,257,250	0.2	9,794,760	0.2	△ 537,510	94.5
合 計	5,205,726,856	100.0	5,191,818,518	100.0	13,908,338	100.3

## 3か年の市税収入済額における市税負担額のすう勢

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金 額 等	指 数	金 額 等	指 数	金 額 等	指 数
市税収入額	5,205,726,856円	102	5,191,818,518円	102	5,101,121,338円	100
市民一人当り	99,110円	104	97,778円	103	95,037円	100
一世帯当り	215,513円	102	215,187円	102	211,200円	100
人 口	52,525人	98	53,098人	99	53,675人	100
世 帯 数	24,155世帯	100	24,127世帯	100	24,153世帯	100

(注)人口、世帯は各年度とも3月31日現在(住民基本台帳)によるものです。

## 2款 地方譲与税

※ 地方譲与税は、国が徴収した地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等の国税を、一定の基準により市に譲与するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	133,000,000	135,295,000	135,295,000	0	0
平成29年度	129,000,000	134,246,000	134,246,000	0	0
前年度比較	4,000,000	1,049,000	1,049,000	0	0

地方譲与税の収入済額135,295,000円は、前年度の134,246,000円に比べ1,049,000円(0.8%)の増加であり、予算現額に対する収入率は101.7%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 3款 利子割交付金

※ 利子割交付金は、金融機関等から利子の支払を受ける際にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	5,000,000	7,797,000	7,797,000	0	0
平成29年度	3,500,000	8,288,000	8,288,000	0	0
前年度比較	1,500,000	△ 491,000	△ 491,000	0	0

利子割交付金の収入済額7,797,000円は、前年度8,288,000円に比べ491,000円(5.9%)の減少であり、予算現額に対する収入率は155.9%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 4款 配当割交付金

※ 配当割交付金は、上場株式等の配当にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	13,000,000	15,058,000	15,058,000	0	0
平成29年度	24,000,000	11,578,000	11,578,000	0	0
前年度比較	△ 11,000,000	3,480,000	3,480,000	0	0

配当割交付金の収入済額15,058,000円は、前年度11,578,000円に比べ3,480,000円(30.1%)の増加であり、予算現額に対する収入率は115.8%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

※ 株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって所得が発生した場合にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	16,000,000	11,768,000	11,768,000	0	0
平成29年度	12,000,000	16,676,000	16,676,000	0	0
前年度比較	4,000,000	△ 4,908,000	△ 4,908,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額11,768,000円は、前年度16,676,000円に比べ4,908,000円(29.4%)の減少であり、予算現額に対する収入率は73.6%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 6款 地方消費税交付金

※ 地方消費税交付金は、県が地方消費税の一部を財源として、市の人口と従業者数で按分し交付するものです。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	900,000,000	928,204,000	928,204,000	0	0
平成29年度	900,000,000	898,394,000	898,394,000	0	0
前年度比較	0	29,810,000	29,810,000	0	0

地方消費税交付金の収入済額928,204,000円は、前年度898,394,000円に比べ29,810,000円(3.3%)の増加であり、予算現額に対する収入率は103.1%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 7款 ゴルフ場利用税交付金

※ ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場利用者から徴収した利用税の一部を財源として、一定の基準によりゴルフ場所在の市に対して交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	29,000,000	28,204,402	28,204,402	0	0
平成29年度	28,000,000	30,660,235	30,660,235	0	0
前年度比較	1,000,000	△ 2,455,833	△ 2,455,833	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額28,204,402円は、前年度30,660,235円に比べ2,455,833円(8.0%)の減少であり、予算現額に対する収入率は97.3%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 8款 自動車取得税交付金

※ 自動車取得税交付金は、県が自動車取得税の一部を財源として、市道の延長や面積に応じ市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	28,000,000	32,013,000	32,013,000	0	0
平成29年度	18,000,000	32,827,000	32,827,000	0	0
前年度比較	10,000,000	△ 814,000	△ 814,000	0	0

自動車取得税交付金の収入済額32,013,000円は、前年度32,827,000円に比べ814,000円(2.5%)の減少であり、予算現額に対する収入率は114.3%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 9款 地方特例交付金

※ 恒久的な減税の影響による市税の減収及び各種制度拡充に伴う地方負担分を補填するために国が市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	33,000,000	32,240,000	32,240,000	0	0
平成29年度	21,000,000	29,153,000	29,153,000	0	0
前年度比較	12,000,000	3,087,000	3,087,000	0	0

地方特例交付金の収入済額32,240,000円は、前年度29,153,000円に比べ3,087,000円(10.6%)の増加であり、予算現額に対する収入率は97.7%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 10款 地方交付税

※ 地方交付税は、一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が国税の一部を一定基準により市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	5,838,353,000	5,838,353,000	5,838,353,000	0	0
平成29年度	5,800,000,000	5,805,321,000	5,805,321,000	0	0
前年度比較	38,353,000	33,032,000	33,032,000	0	0

地方交付税の収入済額5,838,353,000円は、前年度5,805,321,000円に比べ33,032,000円(0.6%)の増加であり、歳入総額の27.3%を占め、予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率も100.0%です。

### 最近3年間の地方交付税の推移

(単位:千円・%)

区分 年度	地方交付税			前年度対比	歳入総額に 占める割合
	普通交付税	特別交付税	総額		
平成30年度	5,001,978	836,375	5,838,353	100.6	27.3
平成29年度	4,981,136	824,185	5,805,321	96.0	28.1
平成28年度	5,181,500	866,151	6,047,651	97.1	28.5

## 11款 交通安全対策特別交付金

※ 道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるために、国が道路交通法に定める反則金を財源として市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	10,000,000	7,938,000	7,938,000	0	0
平成29年度	10,000,000	8,800,000	8,800,000	0	0
前年度比較	0	△ 862,000	△ 862,000	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額7,938,000円は、前年度8,800,000円に比べ862,000円(9.8%)の減少であり、予算現額に対する収入率は79.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 12款 分担金及び負担金

※ 市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	254,670,000	270,381,573	249,959,118	1,256,000	19,166,455
平成29年度	282,249,000	299,089,494	277,813,514	829,100	20,446,880
前年度比較	△ 27,579,000	△ 28,707,921	△ 27,854,396	426,900	△ 1,280,425

分担金及び負担金の収入済額249,959,118円は、前年度277,813,514円に比べ27,854,396円(10.0%)の減少であり、予算現額に対する収入率は98.2%、調定額に対する収入率は92.4%です。

不納欠損額1,256,000円は児童福祉費負担金で、収入未済額19,166,455円は児童福祉費負担金及び老人福祉費負担金です。

負担金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 負担金	247,800,000	263,777,561	243,355,106	1,256,000	19,166,455	児童福祉費、老人福祉費
農林水産業 費負担金	5,236,000	4,992,172	4,992,172	0	0	農業費
教育費 負担金	1,634,000	1,611,840	1,611,840	0	0	教育総務費
合計	254,670,000	270,381,573	249,959,118	1,256,000	19,166,455	

## 13款 使用料及び手数料

※ 公の施設利用に対し、その対価として利用者から徴収する使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価として受け取る手数料を収入とするものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	581,544,000	583,508,777	563,489,024	45,761	19,973,992
平成29年度	591,053,000	587,407,248	566,956,725	403,170	20,047,353
前年度比較	△ 9,509,000	△ 3,898,471	△ 3,467,701	△ 357,409	△ 73,361

使用料及び手数料の収入済額563,489,024円は、前年度566,956,725円に比べ3,467,701円(0.6%)の減少であり、予算現額に対する収入率は96.9%、調定額に対する収入率は96.6%です。

不納欠損額45,761円は、清掃手数料です。

収入未済額19,973,992円の内訳は、住宅使用料19,327,700円、清掃手数料632,642円、学童保育施設使用料7,500円、道路占用料5,400円、商工使用料750円となっています。

使用料及び手数料は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
総務 使用料	1,562,000	1,549,089	1,549,089	0	0	総務行政財産
民生 使用料	5,251,000	4,460,744	4,453,244	0	7,500	学童保育施設、 民生行政財産
衛生 使用料	5,802,000	5,722,651	5,722,651	0	0	火葬場、衛生行政 財産
商工 使用料	18,285,000	17,628,407	17,627,657	0	750	商工、商工行政 財産
土木 使用料	226,052,000	240,422,526	221,089,426	0	19,333,100	住宅、道路、法定外 公共物、公園、河川
教育 使用料	3,305,000	2,682,632	2,682,632	0	0	学校施設、社会体育 施設、社会教育施設
農林水産 使用料	8,000	8,160	8,160	0	0	農林水産行政財 産、漁港施設
総務 手数料	27,290,000	26,132,560	26,132,560	0	0	戸籍住民基本台 帳、督促
衛生 手数料	291,839,000	283,617,340	282,938,937	45,761	632,642	清掃、保健衛生
農工 手数料	4,000	4,800	4,800	0	0	農業
民生 手数料	2,146,000	1,279,868	1,279,868	0	0	障害者地域生活 支援事業
合計	581,544,000	583,508,777	563,489,024	45,761	19,973,992	

## 14款 国庫支出金

※ 市の行う特定の行政に対して、それに要する経費の全部又は一部を負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	4,335,233,000	4,192,704,828	3,963,311,828	0	229,393,000
平成29年度	4,150,283,000	4,049,885,474	3,878,697,474	0	171,188,000
前年度比較	184,950,000	142,819,354	84,614,354	0	58,205,000

国庫支出金の収入済額3,963,311,828円は、前年度3,878,697,474円に比べ84,614,354円(2.2%)の増加であり、予算現額に対する収入率は91.4%、調定額に対する収入率は94.5%です。

国庫負担金・補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 国庫負担金	3,525,164,000	3,438,260,863	3,438,260,863	0	0	生活保護費等、障害者自立支援給付費
災害復旧費 国庫負担金	44,822,000	40,706,000	25,121,000	0	15,585,000	公共土木施設災害復旧費
総務費 国庫補助金	21,723,000	14,251,403	14,251,403	0	0	総務費
民生費 国庫補助金	147,578,000	112,114,000	112,114,000	0	0	児童福祉費、障害者地域生活支援事業費
衛生費 国庫補助金	5,941,000	5,569,000	5,569,000	0	0	保健衛生費
商工費 国庫補助金	7,419,000	7,419,000	7,419,000	0	0	商工費
土木費 国庫補助金	529,438,000	525,274,000	336,856,000	0	188,418,000	道路橋梁費、港湾施設整備事業費
消防費 国庫補助金	5,020,000	3,546,282	3,546,282	0	0	防災対策事業
教育費 国庫補助金	34,518,000	33,813,000	8,423,000	0	25,390,000	中学校費、教育総務費
総務費 国庫委託金	318,000	413,000	413,000	0	0	戸籍住民基本台帳費、総務管理費
民生費 国庫委託金	13,292,000	11,338,280	11,338,280	0	0	社会福祉費、児童福祉費
合計	4,335,233,000	4,192,704,828	3,963,311,828	0	229,393,000	

## 15款 県支出金

※ 県から収入する財源であり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、県委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	2,292,095,000	1,708,138,490	1,706,589,857	0	1,548,633
平成29年度	1,660,110,000	1,633,794,350	1,632,218,350	0	1,576,000
前年度比較	631,985,000	74,344,140	74,371,507	0	△ 27,367

県支出金の収入済額1,706,589,857円は、前年度1,632,218,350円に比べ74,371,507円(4.6%)の増加であり、予算現額に対する収入率は74.5%、調定額に対する収入率は99.9%です。

県負担金・補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 県負担金	1,274,493,000	1,247,301,097	1,247,301,097	0	0	障害者自立支援給付費、児童福祉費
農林水産業費 県負担金	6,727,000	2,924,950	2,924,950	0	0	農業費
総務費 県負担金	4,694,000	0	0	0	0	総務費
総務費 県補助金	7,733,000	7,595,500	7,595,500	0	0	総務費
民生費 県補助金	302,779,000	262,457,209	262,457,209	0	0	児童福祉費、社会福祉費、老人福祉費
衛生費 県補助金	8,065,000	8,136,000	8,136,000	0	0	保健衛生費
農林水産業費 県補助金	561,789,000	60,211,792	58,663,159	0	1,548,633	農業費、水産業費、林業費
商工費 県補助金	28,744,000	25,314,000	25,314,000	0	0	商工費
土木費 県補助金	51,000	33,000	33,000	0	0	都市計画費
教育費 県補助金	6,512,000	3,710,888	3,710,888	0	0	社会教育費、小学校費、教育総務費
総務委託 費金	83,386,000	83,491,241	83,491,241	0	0	徴税费、選挙費、統計調査費
民生委託 費金	479,000	393,121	393,121	0	0	地方改善費
商工委託 費金	430,000	509,692	509,692	0	0	商工費
土木委託 費金	1,252,000	1,157,000	1,157,000	0	0	河川管理、災害対策費
教育委託 費金	4,903,000	4,903,000	4,903,000	0	0	保健体育費
農林水産業委託 費金	58,000	0	0	0	0	農業費
合計	2,292,095,000	1,708,138,490	1,706,589,857	0	1,548,633	

## 16款 財産収入

※ 市が有する財産の貸付や売払いによる収入のことです。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	95,793,000	99,051,419	99,051,419	0	0
平成29年度	148,136,000	177,066,716	177,066,716	0	0
前年度比較	△ 52,343,000	△ 78,015,297	△ 78,015,297	0	0

財産収入の収入済額99,051,419円は、前年度177,066,716円に比べ78,015,297円(44.1%)の減少であり、予算現額に対する収入率は103.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 17款 寄附金

※ 市が受ける金銭の無償譲渡であり、一般寄附金と指定寄附金とに分けられます。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	125,429,000	135,945,403	135,945,403	0	0
平成29年度	30,002,000	29,583,107	29,583,107	0	0
前年度比較	95,427,000	106,362,296	106,362,296	0	0

寄附金の収入済額135,945,403円は、前年度29,583,107円に比べ106,362,296円(359.5%)の増加であり、予算現額に対する収入率は108.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 18款 繰入金

※ 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	774,872,000	173,847,448	173,847,448	0	0
平成29年度	512,322,000	14,413,196	14,413,196	0	0
前年度比較	262,550,000	159,434,252	159,434,252	0	0

繰入金の収入済額173,847,448円は、前年度14,413,196円に比べ159,434,252円(1,106.2%)の増加であり、予算現額に対する収入率は22.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

## 19款 繰越金

※ 前年度決算で剰余金が発生した場合、翌年度へ繰越金として受け入れるものです。

(単位:円)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	593,016,660	593,017,429	593,017,429	0	0
平成29年度	597,237,705	597,238,027	597,238,027	0	0
前年度比較	△ 4,221,045	△ 4,220,598	△ 4,220,598	0	0

繰越金の収入済額593,017,429円は、前年度597,238,027円に比べ4,220,598円(0.7%)の減少であり、予算現額に対する収入率、調定額に対する収入率は共に100.0%です。

## 20款 諸収入

※ 他の収入科目に含まない収入で、預金利子、延滞金、雑入等です。

(単位:円)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	298,753,000	384,275,267	329,361,981	1,415,266	53,498,020
平成29年度	307,847,000	475,742,332	421,041,725	6,244,730	48,455,877
前年度比較	△ 9,094,000	△ 91,467,065	△ 91,679,744	△ 4,829,464	5,042,143

諸収入の収入済額329,361,981円は、前年度421,041,725円に比べ91,679,744円(21.8%)の減少で、予算現額に対する収入率は110.2%、調定額に対する収入率は85.7%です。

諸収入は次のとおりです。

(単位:円)

科目\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
延滞金加算金及び過料	5,003,000	18,385,663	18,385,663	0	0	延滞金
預金利子収入	1,000	0	0	0	0	預金利子
貸付金元利収入	62,600,000	62,600,000	62,600,000	0	0	商工振興費
受託事業収入	35,218,000	33,693,797	33,693,797	0	0	保健体育費、民生費
雑入	195,931,000	269,595,807	214,682,521	1,415,266	53,498,020	雑入、実費徴収金
合計	298,753,000	384,275,267	329,361,981	1,415,266	53,498,020	

収入未済額53,498,020円の内訳は、生活保護費返還金、徴収金、過払金・誤払金33,165,251円、老人保健事業の損害賠償受入金16,533,985円及び第三者納付金70,000円、児童扶養手当返還金3,242,380円、医療扶助費等損害賠償返納金310,000円、児童手当返還金70,000円、ウェブバナー掲載料48,000円、簡素な給付措置給付金返還金30,000円、子ども医療費返還金28,304円、過小収納金100円です。

## 21款 市 債

※ 学校や庁舎などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、政府・地方公営企業等金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金のことです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	2,081,038,000	1,300,738,000	1,300,738,000	0	0
平成29年度	1,328,527,000	915,227,000	915,227,000	0	0
前年度比較	752,511,000	385,511,000	385,511,000	0	0

市債の収入済額1,300,738,000円は、前年度915,227,000円に比べ385,511,000円(42.1%)の増加で、予算現額に対する収入率は62.5%、調定額に対する収入率は100.0%です。

市債は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務債	4,200,000	3,700,000	3,700,000	0	0
衛生債	11,100,000	11,000,000	11,000,000	0	0
農林水産業債	6,500,000	6,300,000	6,300,000	0	0
土木債	515,100,000	310,900,000	310,900,000	0	0
消防債	44,700,000	44,400,000	44,400,000	0	0
教育債	814,000,000	250,100,000	250,100,000	0	0
災害復旧債	26,400,000	15,300,000	15,300,000	0	0
臨時財政対策債	659,038,000	659,038,000	659,038,000	0	0
合計	2,081,038,000	1,300,738,000	1,300,738,000	0	0

## 2. 歳 出

平成30年度の一般会計歳出決算額は次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	23,534,031,660	20,984,163,974	1,599,069,430	950,798,256	89.2
平成29年度	21,489,266,705	20,085,000,158	745,408,660	658,857,887	93.5
前年度比較	2,044,764,955	899,163,816	853,660,770	291,940,369	△ 4.3

本年度の歳出状況は、資料第7表のとおりです。

翌年度繰越額1,599,069,430円は、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費であり、前年度745,408,660円に比べ853,660,770円(114.5%)の増加です。本年度は、教育費で小学校教室用エアコン整備事業費等687,021,000円、土木費で社会資本整備総合交付金事業費(荒尾港海岸堤防)等436,754,906円、農林水産業費で林業木材産業生産性強化対策事業費等390,283,524円、衛生費で松ヶ浦環境センター施設改修費49,680,000円、災害復旧費で現年公共土木災害復旧費等31,874,000円、商工費で観光施設改修費3,456,000円の総計17件の事業費が繰り越しとなったものです。

### ◎ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分類すると次表のとおりです。

(単位:円・%)

款 別	30 年 度		29 年 度		比較増減 A-B	比率 A/B
	決 算 額 A	構成 比率	決 算 額 B	構成 比率		
議 会 費	199,002,278	0.9	198,015,888	1.0	986,390	100.5
総 務 費	2,119,287,587	10.1	2,129,313,961	10.6	△ 10,026,374	99.5
民 生 費	10,053,587,092	47.9	9,956,348,766	49.6	97,238,326	101.0
衛 生 費	2,376,660,423	11.3	2,507,672,382	12.5	△ 131,011,959	94.8
労 働 費	12,979,187	0.1	14,042,337	0.1	△ 1,063,150	92.4
農 林 水 産 業 費	351,987,771	1.7	358,325,567	1.8	△ 6,337,796	98.2
商 工 費	365,355,461	1.7	296,029,509	1.5	69,325,952	123.4
土 木 費	1,692,749,975	8.1	1,496,702,040	7.5	196,047,935	113.1
消 防 費	642,779,157	3.1	607,969,903	3.0	34,809,254	105.7
教 育 費	1,513,941,096	7.2	929,228,624	4.6	584,712,472	162.9
災 害 復 旧 費	60,299,438	0.3	7,498,781	0.0	52,800,657	804.1
公 債 費	1,595,534,509	7.6	1,583,852,400	7.9	11,682,109	100.7
合 計	20,984,163,974	100.0	20,085,000,158	100.0	899,163,816	104.5

◎ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分 性質別		30 年 度		29 年 度		比較増減 A-B	比率 A/B
		決 算 額 A	構 成 比率	決 算 額 B	構 成 比率		
義務的 経費	人 件 費	2,810,020	13.4	2,726,839	13.6	83,181	103.1
	扶 助 費	6,778,026	32.3	6,839,169	34.1	△ 61,143	99.1
	公 債 費	1,595,535	7.6	1,583,851	7.9	11,684	100.7
	計	11,183,581	53.3	11,149,859	55.5	33,722	100.3
投資的 経費	普通建設事業費	1,755,442	8.4	996,633	5.0	758,809	176.1
	災害復旧事業費	73,922	0.4	7,499	0.0	66,423	985.8
	計	1,829,364	8.7	1,004,132	5.0	825,232	182.2
その 他の 経費	物 件 費	2,130,781	10.2	2,032,024	10.1	98,757	104.9
	補 助 費 等	2,580,273	12.3	2,614,587	13.0	△ 34,314	98.7
	維 持 補 修 費	219,343	1.0	202,271	1.0	17,072	108.4
	積 立 金	333,099	1.6	384,410	1.9	△ 51,311	86.7
	投資出資金・貸付金	62,600	0.3	75,000	0.4	△ 12,400	83.5
	繰 出 金	2,645,123	12.6	2,622,717	13.1	22,406	100.9
	計	7,971,219	38.0	7,931,009	39.5	40,210	100.5
合 計		20,984,164	100.0	20,085,000	100.0	899,164	104.5

## 1款 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	204,819,000	199,002,278	0	5,816,722	97.2
平成29年度	204,993,000	198,015,888	0	6,977,112	96.6
前年度比較	△ 174,000	986,390	0	△ 1,160,390	0.6

議会費の決算額199,002,278円は、歳出総額の0.9%を占め、前年度に比べ986,390円(0.5%)増加しています。

予算流用は4件173,860円行われています。

※ 項は議会費のみです。

## 2款 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	2,186,574,990	2,119,287,587	0	67,287,403	96.9
平成29年度	2,232,580,617	2,129,313,961	21,362,000	81,904,656	95.4
前年度比較	△ 46,005,627	△ 10,026,374	△ 21,362,000	△ 14,617,253	1.5

総務費の決算額2,119,287,587円は、歳出総額の10.1%を占め、前年度に比べ10,026,374円(0.5%)減少しています。

予算流用は264件27,486,273円、予備費充用は10件24,206,990円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	30 年 度	29 年 度	比較増減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
総 務 管 理 費	1,637,865,269	1,625,765,308	12,099,961	100.7	一般管理費、企画費、基金費、電子計算費
徴 税 費	263,768,794	280,764,757	△ 16,995,963	93.9	税務総務費、賦課徴収費
戸籍住民基本台帳費	147,211,983	140,834,537	6,377,446	104.5	戸籍住民基本台帳費
選 挙 費	28,257,308	40,261,660	△ 12,004,352	70.2	選挙管理委員会費、熊本県議会議員選挙費
統 計 調 査 費	17,980,578	16,697,602	1,282,976	107.7	統計調査総務費、基幹統計調査費
監 査 委 員 費	24,203,655	24,990,097	△ 786,442	96.9	監査委員費
合 計	2,119,287,587	2,129,313,961	△ 10,026,374	99.5	

- 総務管理費では、文化振興費64,611,477円(44.4%)、基金費50,534,749円(16.7%)等が減少し、企画費110,427,094円(73.1%)、一般管理費14,972,221円(1.9%)、電子計算費3,961,358円(5.0%)等が増加しています。
- 徴税费では、賦課徴収費14,057,842円(14.4%)、税務総務費2,938,121円(1.6%)が共に減少しています。
- 選挙費では、熊本県議会議員選挙費5,401,734円(皆増)、荒尾市議会議員選挙費456,133円(皆増)が増加し、衆議院議員総選挙・最高裁裁判官国民審査費18,106,300円(皆減)等が減少しています。
- 統計調査費では、統計調査総務費1,942,953円(12.9%)が減少し、基幹統計調査費3,225,929円(204.2%)が増加しています。

### 3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	10,486,343,080	10,053,587,092	0	432,755,988	95.9
平成29年度	10,342,890,000	9,956,348,766	13,939,200	372,602,034	96.3
前年度比較	143,453,080	97,238,326	△ 13,939,200	60,153,954	△ 0.4

民生費の決算額10,053,587,092円は歳出総額の47.9%を占め、前年度と比べ97,238,326円(1.0%)増加しています。

予算流用は201件51,401,406円、予備費充用は1件227,880円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対 する 比 率	主 な 事 業 (目)
社 会 福 祉 費	4,805,221,736	4,862,482,581	△ 57,260,845	98.8	社会福祉総務費、障害者自立支援給付費
児 童 福 祉 費	3,638,107,868	3,510,509,742	127,598,126	103.6	児童措置費、児童福祉総務費
生 活 保 護 費	1,610,255,568	1,583,356,443	26,899,125	101.7	扶助費、生活保護総務費
災 害 救 助 費	1,920	0	1,920	-	災害救助費
合 計	10,053,587,092	9,956,348,766	97,238,326	101.0	

- 社会福祉費では、障害者自立支援給付費86,794,136円(5.9%)、後期高齢者医療費64,617,090円(6.0%)、人権啓発センター費27,116,830円(265.2%)、障害者地域生活支援事業費10,760,625円(24.5%)等が増加し、社会福祉総務費248,023,251円(13.8%)、老人福祉費3,194,037円(1.1%)等が減少しています。

- 児童福祉費では、児童センター費347,297円(4.6%)が減少し、児童福祉総務費60,086,989円(8.6%)、児童措置費48,955,515円(1.8%)、清里保育園費14,065,276円(15.0%)等が増加しています。
- 生活保護費では、扶助費26,549,272円(1.8%)、生活保護総務費349,853円(0.4%)が共に増加しています。

#### 民生費のうち扶助費の最近3年間の支出状況

(単位:円・%)

年 度	扶助費支出額	前年度に対する比率	28年度に対する比率
平成30年度	4,726,520,758	102.1	103.9
平成29年度	4,630,813,996	101.8	101.8
平成28年度	4,547,100,009	102.9	100.0

#### 4款 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	2,510,321,000	2,376,660,423	49,680,000	83,980,577	94.7
平成29年度	2,565,299,000	2,507,672,382	12,434,000	45,192,618	97.8
前年度比較	△ 54,978,000	△ 131,011,959	37,246,000	38,787,959	△ 3.1

衛生費の決算額2,376,660,423円は、歳出総額の11.3%を占め、前年度に比べ131,011,959円(5.2%)減少しています。

予算流用は124件9,607,582円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
保 健 衛 生 費	474,444,529	464,470,850	9,973,679	102.1	予防費、保健衛生総務費、保健事業費
清 掃 費	1,212,849,618	1,371,354,806	△ 158,505,188	88.4	塵芥処理費、し尿処理費
病 院 費	497,298,000	489,390,000	7,908,000	101.6	市民病院会計支出金
上 水 道 費	192,068,276	182,456,726	9,611,550	105.3	水道事業会計支出金
合 計	2,376,660,423	2,507,672,382	△ 131,011,959	94.8	

- 保健衛生費では、保健衛生総務費5,190,259円(3.8%)、予防費3,247,936円(1.5%)等が減少し、公害対策費9,737,431円(33.4%)、保健事業費7,485,053円(17.6%)、火葬場費872,412円(3.4%)等が増加しています。

- 清掃費では、清掃総務費4,010,231円(7.1%)が増加し、塵芥処理費154,359,756円(15.1%)、し尿処理費8,155,663円(2.8%)が減少しています。

## 5款 労働費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	14,987,000	12,979,187	0	2,007,813	86.6
平成29年度	14,576,000	14,042,337	0	533,663	96.3
前年度比較	411,000	△ 1,063,150	0	1,474,150	△ 9.7

労働費の決算額12,979,187円は、歳出総額の0.1%を占め、前年度に比べ1,063,150円(7.6%)減少しています。

予算流用はありません。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
労 働 諸 費	12,979,187	14,042,337	△ 1,063,150	92.4	働く女性の家管理費、労働諸費

- 労働諸費では、労働諸費875,122円(57.8%)、働く女性の家管理費188,028円(1.5%)が共に減少しています。

## 6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	879,411,000	351,987,771	390,283,524	137,139,705	40.0
平成29年度	380,409,000	358,325,567	1,576,000	20,507,433	94.2
前年度比較	499,002,000	△ 6,337,796	388,707,524	116,632,272	△ 54.2

農林水産業費の決算額351,987,771円は、歳出総額の1.7%を占め、前年度に比べ6,337,796円(1.8%)減少しています。

予算流用は52件4,807,892円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	30年度	29年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
農業費	230,961,825	229,213,532	1,748,293	100.8	耕地費、農業総務費、農業委員会費
林業費	87,088,184	86,281,064	807,120	100.9	林業振興費
水産業費	33,937,762	42,830,971	△ 8,893,209	79.2	水産業振興費、水産業総務費
合計	351,987,771	358,325,567	△ 6,337,796	98.2	

- 農業費では、農業振興費11,106,868円(38.9%)、水田農業経営確立対策事業5,363,180円(25.1%)、農業委員会費520,991円(1.3%)等が減少し、耕地費9,471,031円(11.3%)、農業総務費9,339,969円(17.1%)等が増加しています。
- 水産業費では、水産業総務費234,013円(3.4%)が増加し、水産業振興費9,127,222円(25.4%)が減少しています。

## 7款 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	386,177,000	365,355,461	3,456,000	17,365,539	94.6
平成29年度	309,181,000	296,029,509	0	13,151,491	95.7
前年度比較	76,996,000	69,325,952	3,456,000	4,214,048	△ 1.1

商工費の決算額365,355,461円は、歳出総額の1.7%を占め、前年度と比べ69,325,952円(23.4%)増加しています。

予算流用は29件7,649,485円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	30年度	29年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
商工費	365,355,461	296,029,509	69,325,952	123.4	観光費、企業誘致促進費、商工総務費

- 商工費では、商工振興費14,413,584円(16.7%)、商工総務費8,629,724円(9.4%)、消費者行政費320,142円(7.3%)が減少し、企業誘致促進費59,011,514円(208.7%)、観光費33,677,888円(39.4%)が増加しています。

## 8款 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	2,189,604,064	1,692,749,975	436,754,906	60,099,183	77.3
平成29年度	1,903,952,097	1,496,702,040	364,367,104	42,882,953	78.6
前年度比較	285,651,967	196,047,935	72,387,802	17,216,230	△ 1.3

土木費の決算額1,692,749,975円は、歳出総額の8.1%を占め、前年度に比べ196,047,935円(13.1%)増加しています。

予算流用は113件133,400,462円、予備費充用は2件4,341,960円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
土 木 管 理 費	78,453,096	89,797,931	△ 11,344,835	87.4	土木総務費
道 路 橋 梁 費	591,697,711	326,842,390	264,855,321	181.0	道路新設改良費、道路維持費
河 川 費	26,374,420	10,874,172	15,500,248	242.5	河川総務費
港 湾 費	163,973,068	112,380,837	51,592,231	145.9	港湾建設費、港湾管理費
都 市 計 画 費	605,202,575	674,381,265	△ 69,178,690	89.7	都市計画総務費、土地区画整理費
住 宅 費	227,049,105	282,425,445	△ 55,376,340	80.4	住宅管理費
合 計	1,692,749,975	1,496,702,040	196,047,935	113.1	

- 道路橋梁費では、交通安全施設費151,606円(1.2%)が減少し、道路新設改良費263,520,822円(171.0%)、道路維持費1,318,235円(0.8%)等が増加しています。
- 港湾費では、港湾管理費239,525円(15.1%)が減少し、港湾建設費51,831,756円(46.8%)が増加しています。
- 都市計画費では、土地区画整理費18,468,210円(9.8%)、街路事業費17,508,372円(84.2%)、都市計画総務費17,096,202円(4.2%)等の全てが減少しています。

## 9款 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	650,848,000	642,779,157	0	8,068,843	98.8
平成29年度	629,745,000	607,969,903	15,071,000	6,704,097	96.5
前年度比較	21,103,000	34,809,254	△ 15,071,000	1,364,746	2.3

消防費の決算額642,779,157円は、歳出総額の3.1%を占め、前年度に比べ34,809,254円(5.7%)増加しています。

予算流用は58件13,092,143円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
消 防 費	642,779,157	607,969,903	34,809,254	105.7	常備消防費、非常備 消防費、消防施設費

- 消防費では、常備消防費5,796,553円(1.1%)、非常備消防費720,744円(1.1%)が減少し、消防施設費31,668,546円(130.4%)、災害対策費9,421,105円(121.2%)、水防費236,900円(36.5%)が増加しています。

## 10款 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	2,318,670,956	1,513,941,096	687,021,000	117,708,860	65.3
平成29年度	1,282,460,608	929,228,624	316,659,356	36,572,628	72.5
前年度比較	1,036,210,348	584,712,472	370,361,644	81,136,232	△ 7.2

教育費の決算額1,513,941,096円は、歳出総額の7.2%を占め、前年度に比べ584,712,472円(62.9%)増加しています。

予算流用は196件28,871,101円、予備費充用は2件6,367,600円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	30年度	29年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
教育総務費	229,647,633	164,116,060	65,531,573	139.9	事務局費、教育委員会費
小学校費	309,669,160	201,661,515	108,007,645	153.6	小学校管理費、教育振興費
中学校費	394,386,762	109,565,324	284,821,438	360.0	中学校管理費、教育振興費
社会教育費	200,581,569	169,685,343	30,896,226	118.2	社会教育総務費、図書館費、公民館費
保健体育費	379,655,972	284,200,382	95,455,590	133.6	学校給食費、体育施設費、保健体育総務費
合計	1,513,941,096	929,228,624	584,712,472	162.9	

- 教育総務費では、教育委員会費22,042円(0.5%)が減少し、事務局費65,553,615円(41.1%)が増加しています。
- 小学校費では、小学校管理費97,211,830円(70.1%)、教育振興費10,795,815円(17.2%)が共に増加しています。
- 中学校費では、中学校管理費282,832,808円(474.0%)、教育振興費1,988,630円(4.0%)が共に増加しています。
- 社会教育費では、公民館費4,627,171円(17.6%)、宮崎兄弟の生家施設管理費260,987円(2.6%)が減少し、社会教育総務費35,068,033円(42.4%)、図書館費455,072円(1.3%)等が増加しています。
- 保健体育費では、保健体育総務費4,938,341円(18.2%)が減少し、学校給食費59,589,879円(28.9%)、体育施設費40,804,052円(80.8%)が増加しています。

## 11款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	95,913,246	60,299,438	31,874,000	3,739,808	62.9
平成29年度	9,565,327	7,498,781	0	2,066,546	78.4
前年度比較	86,347,919	52,800,657	31,874,000	1,673,262	△ 15.5

災害復旧費の決算額60,299,438円は、歳出総額の0.29%を占め、前年度に比べ52,800,657円(704.1%)増加しています。

予算流用は5件1,342,712円、予備費充用は1件7,246円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	30年度	29年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
農林水産施設災害復旧費	9,314,211	1,467,264	7,846,947	634.8	農業災害復旧費
土木施設災害復旧費	50,985,227	6,031,517	44,953,710	845.3	土木災害復旧費
合計	60,299,438	7,498,781	52,800,657	804.1	

## 12款 公債費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度		1,606,822,000	1,595,534,509	0	11,287,491	99.3
平成29年度		1,596,881,000	1,583,852,400	0	13,028,600	99.2
前年度比較		9,941,000	11,682,109	0	△ 1,741,109	0.1

公債費の決算額1,595,534,509円は、歳出総額の7.6%を占め、前年度に比べ11,682,109円(0.7%)増加しています。

予算流用は1件1,375,610円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	30年度	29年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
公債費	1,595,534,509	1,583,852,400	11,682,109	100.7	元金、利子

- 公債費では、市債償還金利子15,485,247円(11.6%)が減少し、市債償還元金27,167,356円(1.9%)が増加しています。

平成30年度地方債現在高は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	平成29年度末 現在残高	平成30年度 発行高	平成30年度元利償還額			平成30年度末 現在残高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	990,479,264	162,800,000	84,802,235	9,599,208	94,401,443	1,068,477,029
公営住宅建設 事業債	1,151,330,548	42,500,000	124,574,977	13,719,575	138,294,552	1,069,255,571
災害復旧事業債	10,546,908	15,300,000	252,020	5,668	257,688	25,594,888
緊急防災・減災 事業債	40,676,831	0	6,760,225	155,953	6,916,178	33,916,606
全国防災事業債	47,000,000	0	0	94,000	94,000	47,000,000
教育・福祉施設等 整備事業債	1,255,653,875	250,100,000	109,489,825	17,678,873	127,168,698	1,396,264,050
一般単独事業債	1,848,507,205	84,800,000	382,648,582	12,830,015	395,478,597	1,550,658,623
退職手当債	75,000,000	0	37,500,000	981,138	38,481,138	37,500,000
国の予算貸付・政府 関係機関貸付債	18,406,663	0	1,673,333	0	1,673,333	16,733,330
財源対策債	429,197,713	86,200,000	17,439,354	3,925,907	21,365,261	497,958,359
減税補填債	149,324,711	0	42,407,248	829,250	43,236,498	106,917,463
臨時財政対策債	8,375,980,739	659,038,000	643,541,115	45,339,385	688,880,500	8,391,477,624
そ の 他	606,887,016	0	26,044,696	13,209,052	39,253,748	580,842,320
合 計	14,998,991,473	1,300,738,000	1,477,133,610	118,368,024	1,595,501,634	14,822,595,863

## 14款 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	執行率
平成30年度	38,692,000	0	35,151,676	3,540,324	3,540,324	90.8
平成29年度	39,455,000	0	22,720,944	16,734,056	16,734,056	57.6
前年度比較	△ 763,000	0	12,430,732	△ 13,193,732	△ 13,193,732	33.2

予備費38,692,000円のうち費目へ16件35,151,676円が充用されています。

予備費の充用を款別に分類すると次のとおりです。

(単位:件・円)

款	件数	充用額
総務費	10	24,206,990
民生費	1	227,880
土木費	2	4,341,960
教育費	2	6,367,600
災害復旧費	1	7,246
合計	16	35,151,676

### 3. 財政指標

普通会計における指標は次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	類 似 都 市 (H29年度)
基準財政収入額	4,801,103	4,776,598	8,554,838
基準財政需要額	9,804,225	9,765,438	11,763,459
財政力指数	0.49	0.48	0.73
経常一般財源収入額	11,417,566	11,355,571	14,646,021
経常経費充当一般財源	10,810,129	10,765,062	14,605,826
経常収支比率(%)	89.5	89.7	94.0
標準財政規模	11,736,127	11,678,964	15,207,709
実質公債費比率(%)	9.4	9.3	6.6

#### 1. 財政力指数

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3か年平均値であり、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

#### 2. 経常収支比率

経常的な一般財源(市税、普通交付税など)が経常的な経費(人件費、扶助費、公債費など)に充てられる割合で財政構造の健全化・弾力性を示す指標です。比率が低いほど新たな行政需要に対応できる財源が多く、財政的に弾力があることを示し、80%を超える場合には、財政構造は弾力を失いつつあると考えられています。

本市の比率は89.5%であり、前年度より0.2ポイント低くなっています。

#### 3. 実質公債費比率

標準財政規模に対する地方債元利償還金(公営企業の元利償還金の財源に充てられた一般会計からの繰出金等を算入し連結決算の考え方を導入)の割合です。

本市の比率は9.4%であり、前年度より0.1ポイント高くなっています。類似都市の6.6%と比較すると2.8ポイント高い数値です。

この比率が18%以上になると公債費負担適正化計画を策定し地方債許可団体となり、25%以上になると単独事業債の一部が制限される起債制限団体となり、35%以上になると大部分の起債が制限されます。

## Ⅱ 特別会計

### 国民健康保険会計

平成30年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成30年度	7,821,317,000	7,546,278,833	7,432,259,541	114,019,292
平成29年度	8,921,470,000	8,951,789,941	8,652,987,834	298,802,107
前年度比較	△ 1,100,153,000	△ 1,405,511,108	△ 1,220,728,293	△ 184,782,815

歳入歳出差引額114,019,292円は、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は114,019,292円の黒字であり、単年度収支では184,782,815円の赤字決算です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はなく、114,019,292円が翌年度へ繰り越されています。

なお、一般会計から637,888,152円繰り入れられています。

各年度別国民健康保険会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
30	7,546,278,833	7,432,259,541	114,019,292	0	114,019,292	△ 184,782,815
29	8,951,789,941	8,652,987,834	298,802,107	0	298,802,107	161,740,381
28	8,689,739,482	8,552,677,756	137,061,726	0	137,061,726	200,868,991

### 歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	30年度	29年度	比較増減	前年度対比
国民健康保険税	1,032,460,146	1,055,622,196	△ 23,162,050	97.8
使用料及び手数料	921,365	1,001,030	△ 79,665	92.0
国庫支出金	0	1,976,415,991	△ 1,976,415,991	0.0
療養給付費交付金	0	134,863,000	△ 134,863,000	0.0
前期高齢者交付金	0	2,665,629,901	△ 2,665,629,901	0.0
県支出金	5,526,369,552	365,572,532	5,160,797,020	1,511.7
共同事業交付金	0	1,951,797,657	△ 1,951,797,657	0.0
財産収入	57,500	9,609	47,891	598.4
繰入金	637,888,152	644,751,103	△ 6,862,951	98.9
繰越金	298,802,107	137,061,726	161,740,381	218.0
諸収入	49,780,011	19,065,196	30,714,815	261.1
合計	7,546,278,833	8,951,789,941	△ 1,405,511,108	84.3

※平成30年度から、国民健康保険制度の改正により予算組みが変更になっています。(むすび参照)

国民健康保険税の各年度別徴収状況は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成30年度		1,336,721,791	1,032,460,146	24,311,650	279,949,995	77.2
平成29年度		1,402,952,765	1,055,622,196	21,491,823	325,838,746	75.2
平成28年度		1,489,287,156	1,092,756,000	25,347,391	371,183,765	73.4

本年度の滞納状況は次のとおりです。

(単位:人・円)

区 分	人 員	滞 納 額
20万円未満	815	51,279,365
20万円以上50万円未満	264	83,427,463
50万円以上100万円未満	103	73,415,368
100万円以上	35	60,247,582
合 計	1,217	268,369,778

本年度の不納欠損処分の状況は次のとおりです。

(単位:人・件・円)

理 由	該 当 条 項	人 員	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納税 義務消滅)	同条第1項第1号	28	530	5,910,728	無財産
	同条第1項第2号	42	704	12,008,009	生活困窮
	同条第1項第3号	6	68	464,397	所在不明
	計	76	1,302	18,383,134	
同条第5項 (執行停止後3年経過を待たず 納税義務を消滅)	同条第1項第1号	8	49	1,369,700	無財産
第18条第1項(時効)	( )内書は執行 停止中のもの	(44)	(364)	(3,691,416)	
		53	428	4,558,816	
合 計		137	1,779	24,311,650	

## 歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	30年度	29年度	比較増減	前年度対比
総務費	104,880,002	103,834,077	1,045,925	101.0
保険給付費	5,323,043,991	5,531,529,959	△ 208,485,968	96.2
国民健康保険 事業費納付金	1,735,813,907	-	1,735,813,907	-
後期高齢者支援金等	0	748,847,905	△ 748,847,905	0.0
前期高齢者納付金等	0	2,740,709	△ 2,740,709	0.0
老人保健拠出金	0	16,515	△ 16,515	0.0
介護納付金	0	264,398,845	△ 264,398,845	0.0
共同事業拠出金	1,029	1,897,414,069	△ 1,897,413,040	0.0
保健事業費	49,835,903	51,348,235	△ 1,512,332	97.1
基金積立金	100,009,609	54,670	99,954,939	182,933.3
公債費	2,301	246	2,055	935.4
諸支出金	118,672,799	52,802,604	65,870,195	224.7
前年度繰上充用金	0	0	0	-
合計	7,432,259,541	8,652,987,834	△ 1,220,728,293	85.9

※平成30年度から、国民健康保険制度の改正により予算組みが変更になっています。(むすび参照)

保険給付費の世帯数・被保険者数は次のとおりです。

区分 \ 年度	30年度	29年度	28年度
世帯数	世帯 8,006	世帯 8,228	世帯 8,481
被保険者数	人 12,727	人 13,286	人 13,964

(注)世帯数・被保険者数は年間平均

## 介護保険会計(保険事業勘定)

平成30年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成30年度	5,953,293,000	5,678,903,886	5,334,785,985	344,117,901
平成29年度	6,339,008,000	5,841,513,852	5,424,608,767	416,905,085
前年度比較	△ 385,715,000	△ 162,609,966	△ 89,822,782	△ 72,787,184

歳入歳出差引額は、344,117,901円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も344,117,901円の黒字であり、単年度収支では72,787,184円の赤字決算となっています。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額159,772,000円を差し引いた184,345,901円が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計から749,252,324円繰り入れられています。

各年度別介護保険会計(保険事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
30	5,678,903,886	5,334,785,985	344,117,901	0	344,117,901	△ 72,787,184
29	5,841,513,852	5,424,608,767	416,905,085	0	416,905,085	36,994,660
28	5,825,791,762	5,445,881,337	379,910,425	0	379,910,425	161,592,356

## 歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	30年度	29年度	比較増減	前年度対比
保険料	1,158,164,980	1,141,080,780	17,084,200	101.5
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	171,200	171,300	△ 100	99.9
国庫支出金	1,400,456,870	1,472,687,005	△ 72,230,135	95.1
支払基金交付金	1,357,854,000	1,456,740,344	△ 98,886,344	93.2
県支出金	741,147,306	752,496,157	△ 11,348,851	98.5
財産収入	126,291	154,582	△ 28,291	81.7
繰入金	749,252,324	756,313,572	△ 7,061,248	99.1
繰越金	267,104,085	255,886,425	11,217,660	104.4
諸収入	4,626,830	5,983,687	△ 1,356,857	77.3
合計	5,678,903,886	5,841,513,852	△ 162,609,966	97.2

## 歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	30年度	29年度	比較増減	前年度対比
総務費	150,766,895	141,429,209	9,337,686	106.6
保険給付費	4,754,441,859	4,884,540,069	△ 130,098,210	97.3
地域支援事業費	159,834,171	141,735,041	18,099,130	112.8
基金積立金	154,582	149,684	4,898	103.3
諸支出金	269,588,478	256,754,764	12,833,714	105.0
合計	5,334,785,985	5,424,608,767	△ 89,822,782	98.3

各年度別の受給・利用状況は次のとおりです。

項目		年度	30年度		29年度	
			年間	月平均	年間	月平均
受給状況	認定者数(人)		38,418	3,202	39,954	3,330
	受給(利用)実人数(人)		35,273	2,939	36,646	3,054
	受給率(%)		91.8	91.8	91.7	91.7
利用状況	在宅	利用人数(人)	30,734	2,561	31,985	2,665
		費用総額(円)	3,796,759,275	316,396,606	3,908,706,013	325,725,501
		一人当りの費用額(円)	1,482,434	123,536	1,466,452	122,204
	施設	利用人数(人)	4,539	378	4,661	388
		費用総額(円)	1,450,833,610	120,902,801	1,483,063,223	123,588,602
		一人当りの費用額(円)	3,835,647	319,637	3,818,228	318,186
合計	利用人数(人)	35,273	2,939	36,646	3,054	
	費用総額(円)	5,247,592,885	437,299,407	5,391,769,236	449,314,103	
	一人当りの費用額(円)	1,785,250	148,771	1,765,574	147,131	

## 介護保険会計(介護サービス事業勘定)

平成30年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成30年度	22,261,000	16,980,949	16,954,624	26,325
平成29年度	26,371,000	22,821,374	18,905,593	3,915,781
前年度比較	△ 4,110,000	△ 5,840,425	△ 1,950,969	△ 3,889,456

歳入歳出差引額は26,325円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も26,325円の黒字であり、単年度収支では3,889,456円の赤字決算です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額21,000円を差し引いた5,325円が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計からの繰入れはありません。

各年度別介護保険会計(介護サービス事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
30	16,980,949	16,954,624	26,325	0	26,325	△ 3,889,456
29	22,821,374	18,905,593	3,915,781	0	3,915,781	△ 12,815,667
28	32,314,339	15,582,891	16,731,448	0	16,731,448	10,365,499

## 歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	30年度	29年度	比較増減	前年度対比
サービス収入	16,965,200	22,802,300	△ 5,837,100	74.4
繰越金	10,781	8,448	2,333	127.6
財産収入	4,968	10,626	△ 5,658	46.8
合計	16,980,949	22,821,374	△ 5,840,425	74.4

## 歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	30年度	29年度	比較増減	前年度対比
総務費	545,494	1,445,625	△ 900,131	37.7
事業費	16,398,504	17,452,278	△ 1,053,774	94.0
基金積立金	10,626	7,690	2,936	138.2
合計	16,954,624	18,905,593	△ 1,950,969	89.7

## 後期高齢者医療会計

平成30年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成30年度	755,081,000	749,764,993	739,392,893	10,372,100
平成29年度	740,154,000	730,290,904	721,031,704	9,259,200
前年度比較	14,927,000	19,474,089	18,361,189	1,112,900

歳入歳出差引額は10,372,100円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も10,372,100円の黒字であり、単年度収支額でも1,112,900円の黒字決算となっています。

なお、一般会計から235,904,406円繰り入れられています。

各年度別後期高齢者医療会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
30	749,764,993	739,392,893	10,372,100	0	10,372,100	1,112,900
29	730,290,904	721,031,704	9,259,200	0	9,259,200	△ 928,700
28	718,534,739	708,346,839	10,187,900	0	10,187,900	△ 1,031,025

## 歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	30年度	29年度	比較増減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	479,255,700	464,335,700	14,920,000	103.2
使用料及び手数料	59,900	43,100	16,800	139.0
繰入金	235,904,406	230,196,383	5,708,023	102.5
繰越金	9,259,200	10,187,900	△ 928,700	90.9
諸収入	25,285,787	25,527,821	△ 242,034	99.1
合計	749,764,993	730,290,904	19,474,089	102.7

## 歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	30年度	29年度	比較増減	前年度対比
総務費	46,618,044	43,876,252	2,741,792	106.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	676,013,922	660,063,532	15,950,390	102.4
保健事業費	16,407,027	16,248,820	158,207	101.0
諸支出金	353,900	843,100	△ 489,200	42.0
合計	739,392,893	721,031,704	18,361,189	102.5

各年度の保険給付費は次のとおりです。

区分	年度	30年度	29年度	28年度
	療養給付費	件数(件)	270,057	267,165
	支給金額(円)	9,893,510,384	9,812,564,425	9,296,052,343
療養費	件数(件)	3,156	3,048	3,393
	支給金額(円)	39,827,441	40,093,013	46,111,531
高額療養費	件数(件)	23,985	24,688	24,368
	支給金額(円)	433,716,364	420,964,889	397,858,414
高額介護合算療養費	件数(件)	413	973	204
	支給金額(円)	5,714,480	11,621,162	2,491,464
総支給額		10,372,768,669	10,285,243,489	9,742,513,752

## 南新地土地区画整理事業会計

平成30年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
平成30年度	1,193,252,990	814,440,168	795,713,618	18,726,550
平成29年度	579,646,840	387,871,864	367,135,084	20,736,780
前年度比較	613,606,150	426,568,304	428,578,534	△ 2,010,230

歳入歳出差引額は18,726,550円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源は18,726,550円全額のため、実質収支額は0円、単年度収支額でも0円の決算となっています。

なお、一般会計から122,442,685円繰り入れられています。

各年度別南新地土地区画整理事業会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
30	814,440,168	795,713,618	18,726,550	18,726,550	0	0
29	387,871,864	367,135,084	20,736,780	20,736,780	0	0
28	84,425,363	69,766,943	14,658,420	14,658,420	0	0

### 歳入

本年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	30年度	29年度	比較増減	前年度対比
国庫支出金	354,560,703	130,772,210	223,788,493	271.1
繰入金	122,442,685	150,641,234	△ 28,198,549	81.3
繰越金	20,736,780	14,658,420	6,078,360	141.5
市債	316,700,000	91,800,000	224,900,000	345.0
合計	814,440,168	387,871,864	426,568,304	210.0

### 歳出

本年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	30年度	29年度	比較増減	前年度対比
総務費	78,975,489	79,140,965	△ 165,476	99.8
事業費	716,479,176	287,970,517	428,508,659	248.8
公債費	258,953	23,602	235,351	1,097.2
合計	795,713,618	367,135,084	428,578,534	216.7

事業費執行状況は次のとおりです。

(単位:円・他)

区分		年度等	事業量	単位	(累積事業費) 全体予定事業費	平成30年度	平成29年度
公 共 施 設  整 備 費	道 路 築 造	幹線道路	1,592	m	(0) 382,000,000	0	0
		区画道路	2,579	m	(0) 296,000,000	0	0
		特殊道路	334	m	(0) 13,000,000	0	0
		水路築造	2,073	m	(252,066,000) 1,298,000,000	252,066,000	0
		公園緑地施設	32,641	m <sup>2</sup>	(0) 354,000,000	0	0
	計				(252,066,000) 2,343,000,000	252,066,000	0
	移 転	建 物 移 転	35	戸	(227,221,477) 1,237,000,000	198,023,464	29,198,013
	移 設	電 柱 移 設	21	本	(0) 15,000,000	0	0
		上 水 道 移 設	2,537	m	(0) 60,000,000	0	0
		下 水 道 移 設	1,423	m	(10,212,489) 40,000,000	10,212,489	0
	計				(10,212,489) 115,000,000	10,212,489	0
	計				(489,499,966) 3,695,000,000	460,301,953	29,198,013
	法第2条 第2項	上 水 道	1	式	(0) 30,000,000	0	0
	整 地 費		1	式	(293,976,539) 849,000,000	208,232,861	85,743,678
	工 事 雑 費		1	式	(2,214,000) 230,000,000	2,214,000	0
調 査 設 計 費		1	式	(249,985,303) 794,000,000	44,786,164	172,409,609	
工 事 費 計				(1,035,675,808) 5,598,000,000	715,534,978	287,351,300	
事 務 費		1	式	(1,736,267) 32,000,000	944,198	619,217	
合 計				(1,037,412,075) 5,630,000,000	716,479,176	287,970,517	

【摘要】

- ・事業名称 : 荒尾都市計画事業南新地土地区画整理事業
- ・施行期間 : 平成28年11月25日から令和8年3月31日まで
- ・(当初)事業計画決定日 : 平成28年11月25日
- ・(第1回変更)事業計画決定日 : 平成30年2月7日

### Ⅲ むすび

#### 一般会計

平成30年度一般会計の歳入は21,357,909千円、歳出20,984,164千円で、翌年度繰越額269,999千円を差し引いた実質収支額は103,746千円、単年度収支額は△329,527千円で、前年度より歳入679,891千円、歳出899,164千円とそれぞれ増加し、収支規模が拡大した決算となりました。

歳入を見てみますと、前年度比で多くの科目で増加する内容となりましたが、その主なものは、市税13,908千円、地方消費税交付金29,810千円、地方交付税33,032千円、国庫支出金84,614千円、県支出金74,372千円、寄附金106,362千円、繰入金159,434千円、市債385,511千円です。その中でも、市民税の算定基礎となる個人所得は、微増ではありますが、前年度より伸びており、法人分を含んで、62,014千円の増となっています。

このような状況は、地方における景気の緩やかな拡大により、市場消費が少しばかり上向いてきたことで、地方消費税交付金の増加をもたらしたものと考えられます。さらに、地方交付税についても、基準財政需要額が増加したこともあり、厳しい国の算定基準の中ではありますが、若干の増収につながり、大きな歳入財源として、収支の均衡を保つ要因となっています。そして、特筆すべきは、寄附金ではありますが、ふるさと納税制度と呼ばれる「ふるさと応援寄附金」は、支出も伴いますが、本市でも大きな歳入の一つとなりました。

また、市債の臨時財政対策債については、本年度においても継続しており、9,811千円の増となっていますが、その分の翌年度以降の元利償還金は、基準財政需要額に算入され地方交付税に反映されることとなります。なお、市税増収の要因の一つに、徴収部門の努力を見ることができます。収納率の向上に重点を置き、地道な努力と前向きな取組を实践され、前年度を上回る数値を残して、確実な歳入確保の一端を担っておられます。

一方、減少したのは、分担金及び負担金27,854千円、財産収入78,015千円、諸収入91,680千円等であり、このうち分担金及び負担金については、保育所保護者負担金の減額分が主なものでありますが、この分は、県支出金の多子世帯子育て支援事業費県補助金で補われております。財産収入及び諸収入については、前年度あった土地売却等による収入が無くなったことによるものです。

歳出については、性質別で見えますと、義務的経費の人件費は83,181千円(3.1%)、公債費は11,684千円(0.7%)の増、扶助費は61,143千円(△0.9%)の減となっています。また、投資的経費は中学校教室用エアコン整備事業費等によって825,232千円(82.2%)の増。そのほかに、繰出金は22,406千円(0.9%)の増、積立金は51,311千円(△13.3%)の減という内容となっています。

また、歳出決算額に占める民生費の割合ですが、民生費の支出そのものは若干増加しておりますが、歳出総額が増加したことによって、47.9%の比率となり減少しています。

本年度は、先に述べましたように、歳入の増加を伴って、歳出でも大きな事業が実施されたことで、財政規模が拡大する内容となりました。特に、教育、土木部門においては、充実した環境が整備され、未来を担う子どもたちの快適な教育設備の確立と安全な市民生活を守るための道路状況の維持等、将来に生かされた堅実的な事業が展開される意義ある決算でありました。今後も、荒尾市総合計画に沿った住みよいまちづくりの実現を図りながら、効果的な事業の運営と安定感のある健全な財政運営を推進していかれるとともに、引き続き、市民福祉の向上にまい進していかれることを願います。

## 特別会計

### ○ 国民健康保険特別会計

持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、国保等の医療保険制度の財政基盤の安定化等が講じられ、平成30年度から県が財政運営の責任主体となって、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化する主旨の下に県国保事業が開始されました。

従いまして、本市の国保特別会計は大きく変わり、本年度がその第一歩であって、科目としての前年度対比ができない事柄も多く、分析しにくい内容となっています。

このことを踏まえて、平成30年度の収支状況を見てみますと、歳入総額は7,546,279千円で1,405,511千円の減となり、歳出も7,432,260千円で1,220,728千円の減となって、実質収支額は114,019千円となりました。前年度実質収支額298,802千円を差し引いた単年度収支額は△184,783千円となっています。

歳入としては、国民健康保険税1,032,460千円(△23,162千円)、繰入金637,888千円(△6,863千円)、県支出金5,526,370千円(5,160,797千円増)が主なものです。なお、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金の歳入は無くなりました。

歳出では、国保医療費を基本とする保険給付費は、被保険者数の減少とともに医療費負担も減少していますが、一人当たりの医療費単価は上昇しており、保険給付費の総額は5,323,044千円(△208,486千円)となりました。

また、本年度から熊本県が管理する熊本県国民健康保険事業特別会計に支出する国民健康保険事業費納付金という科目が新設され、これまでの款で管理する後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金が科目整理されて移行し、その支出額は1,735,814千円(皆増)となっています。さらに、本年度は、基金積立金を100,010千円(99,955千円増)積み立てられ、将来における国保財政運営に対応した処置を講じられています。諸支出金118,673千円(65,870千円増)については、療養給付費の精算による償還分が主なものです。

このように、本年度は国保事業運営のあり方が大きく変わる中で、本市国保特別会計の単年度収支は前年度より後退しました。しかしながら、基金積立を行った上での実質収支額のプラス値は、厳しい国保運営の中ではありますが、よく健闘している状況とすることができます。

近年、医療費は高齢化の進展と医療の高度化によって増加傾向にあり、国保運営の複雑性や困難性を招いています。これからも、医療費の適性化には、重点的に取り組み、確実な歳入の確保と効率的な事業運営を推進し、健全な経営維持に努めていかれることを切望します。

## ○ 介護保険特別会計

介護保険事業勘定の平成30年度決算額は、歳入5,678,904千円(△162,610千円)、歳出5,334,786千円(△89,823千円)で実質収支額344,118千円、単年度収支額は△72,787千円です。なお、実質収支額のうち159,772千円は基金へ繰り入れられています。

歳入を見ると、保険料は、1号被保険者の増加によって17,084千円の増となりました。また、国庫支出金については、国庫補助金が保険者機能強化特別対策や地域支援事業によって30,130千円の増となったものの、介護給付費負担金102,360千円の減によって、総合して72,230千円の減となりました。さらに、支払基金交付金の介護給付費が115,025千円、県支出金の介護給付費が18,827千円の減であり、それぞれの介護給付費の減少は、保険給付費の減少によるものです。

歳出では、地域支援事業費が介護予防・生活支援サービス事業費等の増加によって18,099千円増、介護給付費の精算による償還金を主として、諸支出金が12,834千円の増となっていますが、歳入が減少する要因となった保険給付費は130,098千円の減となりました。内訳の主なものは、居宅介護サービス給付費(△28,015千円)、施設介護サービス給付費(△29,603千円)、介護予防サービス給付費(△55,607千円)です。

介護保険制度は、介護を必要とする人を家族だけでは担いきれない時に、適切なサービスを受けられるよう社会全体で支え合うことを目的とした制度ですが、介護需要の拡大に全て対応するには、財政面で厳しい状況とされています。そういった現行制度の中で、介護予防に対する取組は大変大事なことであります。

本市では、既に、日頃から健康に結びつく生活習慣の見直しや体力維持に効果的な体操活動など、地域に根付いた取組を実施されていますので、引き続き、介護予防支援を推進していくとともに、安定した介護保険財政の構築につなげていただきたいと思います。

## ○ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度における医療費の負担割合は、患者負担分を除いた医療費の約5割を国、県、市でそれぞれ4:1:1の割合で負担し、約1割を被保険者の保険料、約4割を国保・健保等で賄うというものです。

このことを踏まえて、本市後期高齢者医療特別会計の平成30年度歳入歳出状況を見てみますと、歳入は後期高齢者医療保険料479,256千円(14,920千円増)や一般会計繰入金235,904千円(5,708千円増)が主なものですが、歳出は前述の被保険者保険料負担分を本市特別会計から支払うことになっていますので、広域連合納付金として676,014千円(15,950千円増)を支出した内容となっています。

また、後期高齢者医療制度全体の負担分として、本市は、国、県、市の負担分の6分の1を支出することになりますが、一般会計から療養給付費・事務負担金903,615千円(58,839千円増)が広域連合会へ支払われています。さらに、国保・健保等の負担分については、国保分を本市国保特別会計から熊本県国民健康保険事業特別会計へ支払われ、その後、社会保険診療報酬支払基金を経由し、広域連合会へ分配されています。

総合いたしますと、後期高齢者の保険給付費支給総額は、被保険者の増加もあり、10,372,769千円(87,525千円増)となりました。

今後も、高齢者は増え続けることが予想され、医療費も増加する傾向にありますが、関連する他部門と連携しながら、健康増進への取組を推進し、少しでも医療費の抑制につながる運営を図ることが重要です。

## ○ 南新地土地区画整理事業特別会計

平成30年度の決算は、歳入814,440千円(426,568千円増)、歳出795,714千円(428,579千円増)、形式収支18,726千円で、その全額が翌年度へ繰り越され実質収支額は0円となっています。

歳入面では、主なものとして、国庫支出金が区画整理国庫補助金で354,561千円(223,788千円増)、一般会計繰入金122,443千円(△28,199千円)、市債316,700千円(224,900千円増)等となっており、歳出面では、総務管理費78,975千円(165千円減)、南新地事業費が716,479千円(428,509千円増)等となりました。

本事業は、平成28年度から始めました荒尾競馬場跡地を含む土地区画整理事業ですが、荒尾駅周辺地区の再生拠点として地域経済をけん引していくことを目標としております。本年度は、ウェルネス拠点基本構想を掲げて、着々と荒尾市の快適なまちづくりへ動き出し、さらに、国土交通省の補助事業である「スマートシティモデル事業重点事業化推進プロジェクト」にも採択されたところです。「住宅、公園・緑地、公益施設、馬事文化娯楽施設、商業、保健・福祉等施設、道の駅」等で構成する魅力ある交流拠点として、少しずつ姿が見えてくることと思います。

地域経済の活性化と本市発展につながる意義ある事業として大いに期待しています。

※ なお、( )内の数値は前年度との比較を表しています。

# 財 産 に 関 す る 調 書

## IV 財産に関する調書

### 一般会計

財産の本年度末現在高は、土地2,282,920.79㎡、建物235,344.48㎡、山林787,184.00㎡、物権449㎡、無体財産権1件、有価証券3,000千円、出資による権利615,286千円、物品313台、債権231,619千円及び土地開発基金ほか18基金7,245,889千円です。

#### 1. 公有財産

##### (ア) 土地及び建物

山林を除く土地の本年度末現在高は2,282,920.79㎡で、前年度より1,459.86㎡の増加です。

これは、旧荒尾競馬場敷23.17㎡が減少し、唐池川河川法面903.88㎡、上井手上区公民館敷306.74㎡、万田西公民館敷145.31㎡、中磯公園127.10㎡が増加したためです。

建物の本年度末現在高は235,344.48㎡で、前年度より1,430.61㎡の減少です。

これは、消防団第8分団格納庫72.55㎡、東大谷体育館4.23㎡、人権啓発センター0.70㎡が増加し、旧荒尾競馬場972.04㎡、新生区団地479.02㎡、消防団第1分団格納庫57.03㎡が減少したためです。

##### (イ) 山林

本年度末現在高は、前年度に同じ山林面積787,184.00㎡です。

##### (ウ) 物権

本年度末現在高は449㎡で、前年度に同じ地上権18㎡及び地役権431㎡です。

##### (エ) 無体財産権

本年度末現在高は1件で、前年度に同じ汚泥の濃縮方法及び装置の特許権です。

##### (オ) 有価証券

本年度末現在高は、前年度に同じ株券3,000千円です。

##### (カ) 出資による権利

本年度末現在高は、前年度に同じ615,286千円で、出資金、出損金等です。

#### 2. 物品

取得価格が50万円以上の本年度末現在高は313台で、前年度より7台の増加です。

#### 3. 債権

本年度末現在高は231,619千円で、前年度より1,230千円の増加です。

これは、市民税特別徴収翌年度分が1,230千円増加したためです。

#### 4.基金

基金の本年度末状況は次表に示すとおりです。

(単位:千円)

区分	名 称	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
積立基金	荒尾市財政調整基金	3,499,731	284,717	3,784,448
	荒尾市文化振興基金	49,486	△ 471	49,015
	荒尾市ふるさと創生基金	124,153	△ 6,479	117,674
	荒尾市減債基金	1,082,611	281	1,082,892
	社会福祉振興基金	124,623	578	125,201
	市制70周年記念地域活性化基金	97,278	25	97,303
	荒尾市職員退職手当基金	579,636	266	579,902
	荒尾市安心安全まちづくり推進基金	30,235	△ 2,357	27,878
	荒尾市ふるさと応援基金	13,859	13,923	27,782
	荒尾市府本地区(会下)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	56,444	0	56,444
	荒尾市府本地区(観音寺・南上揚)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	103,817	△ 55	103,762
	荒尾市府本地区(古屋敷)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	46,485	26	46,511
	学校教育施設整備基金	31,546	0	31,546
	宮崎兄弟顕彰基金	135	25	160
	公共施設整備基金	500,000	0	500,000
	荒尾子ども未来基金	10,000	12,713	22,713
	一般廃棄物処理施設建設基金	0	160,000	160,000
	計	6,350,039	463,192	6,813,231
運用基金	土地開発基金	430,550	108	430,658
	印紙等購入基金	2,000	0	2,000
	合 計	6,782,589	463,300	7,245,889

#### 特別会計

財産の本年度末状況は次表に示すとおりです。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
国民健康保険 財政調整基金	基金(千円)	230,054	10	230,064
国民健康保険	物品(台)	2	0	2
介護保険介護給付費 準備基金	基金(千円)	738,123	149,955	888,078
介護サービス事業基金	基金(千円)	46,815	3,915	50,730
介護保険	物品(台)	3	1	4

# 基金の運用状況

# 平成30年度 荒尾市基金運用状況審査意見

## 1. 審査の対象

平成30年度 荒尾市土地開発基金  
平成30年度 荒尾市印紙等購入基金

## 2. 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年7月31日まで

## 3. 審査の方法

基金運用状況に関する調書に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合検査を行い、計数の正確性及び運用状況を審査しました。

## 4. 審査の結果

基金の計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って運用されていると認められました。

## 5. 運用状況

### (1) 荒尾市土地開発基金

前年度から繰り越された基金は、現金又は預金430,550,211円で、利子分107,649円が積み立てられ、430,657,860円が翌年度へ繰り越されています。

### (2) 荒尾市印紙等購入基金

前年度から繰り越された基金は、現金又は印紙等2,000,000円です。  
本年度中の増減額は無く、同額の2,000,000円が翌年度へ繰り越されています。

# 決 算 審 査 資 料

## 歳 入 歳 出 総 括 表

第 1 表  
(単位:円)

区 分 会計別		予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		23,534,031,660	21,357,908,765	382,800	21,357,525,965	20,984,163,974	1,745,487,567	19,238,676,407	373,744,791	2,118,849,558
特 別 会 計		15,745,204,990	14,806,368,829	1,745,487,567	13,060,881,262	14,319,106,661	382,800	14,318,723,861	487,262,168	△ 1,257,842,599
内 訳	国 民 健 康 保 険	7,821,317,000	7,546,278,833	637,888,152	6,908,390,681	7,432,259,541	0	7,432,259,541	114,019,292	△ 523,868,860
	介 護 保 険 ( 保 険 )	5,953,293,000	5,678,903,886	749,252,324	4,929,651,562	5,334,785,985	382,800	5,334,403,185	344,117,901	△ 404,751,623
	介 護 保 険 ( サ ー ビ ス )	22,261,000	16,980,949	0	16,980,949	16,954,624	0	16,954,624	26,325	26,325
	後 期 高 齢 者 医 療	755,081,000	749,764,993	235,904,406	513,860,587	739,392,893	0	739,392,893	10,372,100	△ 225,532,306
	南新地土地地区画整理事業	1,193,252,990	814,440,168	122,442,685	691,997,483	795,713,618		795,713,618	18,726,550	△ 103,716,135
合 計		39,279,236,650	36,164,277,594	1,745,870,367	34,418,407,227	35,303,270,635	1,745,870,367	33,557,400,268	861,006,959	861,006,959

一般会計款別歳入一覧表

第2表  
(単位:円%)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
1 市 税	5,096,235,000	21.7	5,374,647,616	24.6	105.5	5,205,726,856	24.4	102.1	96.9	13,249,760	83.0	0.2	155,671,000	32.5	2.9
2 地 方 譲 与 税	133,000,000	0.6	135,295,000	0.6	101.7	135,295,000	0.6	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	0.0	7,797,000	0.0	155.9	7,797,000	0.0	155.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	13,000,000	0.1	15,058,000	0.1	115.8	15,058,000	0.1	115.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	0.1	11,768,000	0.1	73.6	11,768,000	0.1	73.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	900,000,000	3.8	928,204,000	4.2	103.1	928,204,000	4.3	103.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	29,000,000	0.1	28,204,402	0.1	97.3	28,204,402	0.1	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	28,000,000	0.1	32,013,000	0.1	114.3	32,013,000	0.1	114.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	33,000,000	0.1	32,240,000	0.1	97.7	32,240,000	0.2	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 地 方 交 付 税	5,838,353,000	24.8	5,838,353,000	26.7	100.0	5,838,353,000	27.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	7,938,000	0.0	79.4	7,938,000	0.0	79.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	254,670,000	1.1	270,381,573	1.2	106.2	249,959,118	1.2	98.2	92.4	1,256,000	7.9	0.5	19,166,455	4.0	7.1
13 使用料及び手数料	581,544,000	2.5	583,508,777	2.7	100.3	563,489,024	2.6	96.9	96.6	45,761	0.3	0.0	19,973,992	4.2	3.4
14 国 庫 支 出 金	4,335,233,000	18.4	4,192,704,828	19.2	96.7	3,963,311,828	18.6	91.4	94.5	0	0.0	0.0	229,393,000	47.9	5.5
15 県 支 出 金	2,292,095,000	9.7	1,708,138,490	7.8	74.5	1,706,589,857	8.0	74.5	99.9	0	0.0	0.0	1,548,633	0.3	0.1
16 財 産 収 入	95,793,000	0.4	99,051,419	0.5	103.4	99,051,419	0.5	103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17 寄 附 金	125,429,000	0.5	135,945,403	0.6	108.4	135,945,403	0.6	108.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18 繰 入 金	774,872,000	3.3	173,847,448	0.8	22.4	173,847,448	0.8	22.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19 繰 越 金	593,016,660	2.5	593,017,429	2.7	100.0	593,017,429	2.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 諸 収 入	298,753,000	1.3	384,275,267	1.8	128.6	329,361,981	1.5	110.2	85.7	1,415,266	8.9	0.4	53,498,020	11.2	13.9
21 市 債	2,081,038,000	8.8	1,300,738,000	6.0	62.5	1,300,738,000	6.1	62.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	23,534,031,660	100.0	21,853,126,652	100.0	92.9	21,357,908,765	100.0	90.8	97.7	15,966,787	100.0	0.1	479,251,100	100.0	2.2

# 一 般 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

第 3 表

(単位:円%)

区 分 款 別	収 入 済 額			構 成 比 率			28 年 度 対 比		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
1 市 税	5,205,726,856	5,191,818,518	5,101,121,338	24.4	25.1	24.0	102.1	101.8	100.0
2 地 方 譲 与 税	135,295,000	134,246,000	134,754,000	0.6	0.6	0.6	100.4	99.6	100.0
3 利 子 割 交 付 金	7,797,000	8,288,000	4,512,000	0.0	0.0	0.0	172.8	183.7	100.0
4 配 当 割 交 付 金	15,058,000	11,578,000	10,408,000	0.1	0.1	0.0	144.7	111.2	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,768,000	16,676,000	7,570,000	0.1	0.1	0.0	155.5	220.3	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	928,204,000	898,394,000	860,496,000	4.3	4.3	4.0	107.9	104.4	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,204,402	30,660,235	27,044,340	0.1	0.1	0.1	104.3	113.4	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,013,000	32,827,000	22,798,000	0.1	0.2	0.1	140.4	144.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	32,240,000	29,153,000	26,231,000	0.2	0.1	0.1	122.9	111.1	100.0
10 地 方 交 付 税	5,838,353,000	5,805,321,000	6,047,651,000	27.3	28.1	28.5	96.5	96.0	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,938,000	8,800,000	9,204,000	0.0	0.0	0.0	86.2	95.6	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	249,959,118	277,813,514	269,990,626	1.2	1.3	1.3	92.6	102.9	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	563,489,024	566,956,725	571,936,971	2.6	2.7	2.7	98.5	99.1	100.0
14 国 庫 支 出 金	3,963,311,828	3,878,697,474	4,047,031,253	18.6	18.8	19.0	97.9	95.8	100.0
15 県 支 出 金	1,706,589,857	1,632,218,350	1,651,218,099	8.0	7.9	7.8	103.4	98.8	100.0
16 財 産 収 入	99,051,419	177,066,716	103,323,574	0.5	0.9	0.5	95.9	171.4	100.0
17 寄 附 金	135,945,403	29,583,107	8,117,646	0.6	0.1	0.0	1,674.7	364.4	100.0
18 繰 入 金	173,847,448	14,413,196	14,870,992	0.8	0.1	0.1	1,169.0	96.9	100.0
19 繰 越 金	593,017,429	597,238,027	911,745,607	2.8	2.9	4.3	65.0	65.5	100.0
20 諸 収 入	329,361,981	421,041,725	336,748,158	1.5	2.0	1.6	97.8	125.0	100.0
21 市 債	1,300,738,000	915,227,000	1,080,712,000	6.1	4.4	5.1	120.4	84.7	100.0
合 計	21,357,908,765	20,678,017,587	21,247,484,604	100.0	100.0	100.0	100.5	97.3	100.0

# 市 税 収 入 状 況 調

第 4 表

(単位:円%)

項目		区分	予算現額 (A)	構成 比率	調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額			予算現額と 収入済額と の差引増減 (C) - (A)
					金 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率		金 額 (B) - (C) - (D) (E)	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	
普 通 税	市民税	現年度分	2,058,000,000	40.4	2,183,575,545	40.6	106.1	2,166,045,461	41.6	105.3	99.2	160,384	17,369,700	11.2	0.8	108,045,461
		滞納繰越分	30,900,000	0.6	79,163,553	1.5	256.2	22,971,638	0.4	74.3	29.0	5,316,208	50,875,707	32.7	64.3	△ 7,928,362
		計	2,088,900,000	41.0	2,262,739,098	42.1	108.3	2,189,017,099	42.1	104.8	96.7	5,476,592	68,245,407	43.8	3.0	100,117,099
	固定資産税	現年度分	2,404,335,000	47.2	2,439,817,500	45.4	101.5	2,421,836,139	46.5	100.7	99.3	119,000	17,862,361	11.5	0.7	17,501,139
		滞納繰越分	25,000,000	0.5	95,838,650	1.8	383.4	24,361,131	0.5	97.4	25.4	7,168,814	64,308,705	41.3	67.1	△ 638,869
		計	2,429,335,000	47.7	2,535,656,150	47.2	104.4	2,446,197,270	47.0	100.7	96.5	7,287,814	82,171,066	52.8	3.2	16,862,270
	軽自動車税	現年度分	160,000,000	3.1	170,431,300	3.2	106.5	169,064,851	3.2	105.7	99.2	0	1,366,449	0.9	0.8	9,064,851
		滞納繰越分	1,000,000	0.0	6,364,585	0.1	636.5	1,991,153	0.0	199.1	31.3	485,354	3,888,078	2.5	61.1	991,153
		計	161,000,000	3.2	176,795,885	3.3	109.8	171,056,004	3.3	106.2	96.8	485,354	5,254,527	3.4	3.0	10,056,004
		たばこ税	409,000,000	8.0	390,199,233	7.3	95.4	390,199,233	7.5	95.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 18,800,767
目的税	入湯税	8,000,000	0.2	9,257,250	0.2	115.7	9,257,250	0.2	115.7	100.0	0	0	0.0	0.0	1,257,250	
合 計			5,096,235,000	100.0	5,374,647,616	100.0	105.5	5,205,726,856	100.0	102.1	96.9	13,249,760	155,671,000	100.0	2.9	109,491,856

# 税 外 收 入 未 納 額 調

第 5 表  
(単位:円)

科 目	平成29年度	滞 納 繰 越 分			現 年 度 分			未 納 額	
	未 納 額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	調定額	収入額	未納額	合 計
老人福祉費 負担金	0	0	0	0	0	22,898,539	22,889,539	9,000	9,000
児童福祉費 負担金	20,446,880	21,027,830	4,855,075	1,256,000	14,916,755	210,435,750	206,195,050	4,240,700	19,157,455
学童保育施 設使用料	0	0	0	0	0	2,292,000	2,284,500	7,500	7,500
商工使用料	750	750	0	0	750	0	0	0	750
道路占用料	361	361	361	0	0	10,387,599	10,382,199	5,400	5,400
住宅使用料	19,525,200	19,493,400	3,389,700	0	16,103,700	203,516,100	200,292,100	3,224,000	19,327,700
清掃手数料	521,042	521,042	194,313	45,761	280,968	128,357,235	128,005,561	351,674	632,642
雑 入	31,741,892	31,713,532	2,791,486	1,415,266	27,506,780	27,538,088	18,150,833	9,387,255	36,894,035
老人保健 事業収入	16,713,985	16,713,985	110,000	0	16,603,985	0	0	0	16,603,985
合 計	88,950,110	89,470,900	11,340,935	2,717,027	75,412,938	605,425,311	588,199,782	17,225,529	92,638,467

一 般 会 計 財 源 別 決 算 調

第 6 表  
(単位:円%)

財源別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	調定額に 対する 割 合	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	調定額に 対する 割 合	収 入 未 済 額	調定額に 対する 割 合	収 入 済 額 28 年 度 対 比		
											30	29	28
自 主 財 源	1 市 税	5,096,235,000	5,374,647,616	5,205,726,856	96.9	24.4	13,249,760	0.2	155,671,000	2.9	102.1	101.8	100.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	254,670,000	270,381,573	249,959,118	92.4	1.2	1,256,000	0.5	19,166,455	7.1	92.6	102.9	100.0
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	581,544,000	583,508,777	563,489,024	96.6	2.6	45,761	0.0	19,973,992	3.4	98.5	99.1	100.0
	16 財 産 収 入	95,793,000	99,051,419	99,051,419	100.0	0.5	0	0.0	0	0.0	95.9	171.4	100.0
	17 寄 附 金	125,429,000	135,945,403	135,945,403	100.0	0.6	0	0.0	0	0.0	1,674.7	364.4	100.0
	18 繰 入 金	774,872,000	173,847,448	173,847,448	100.0	0.8	0	0.0	0	0.0	1,169.0	96.9	100.0
	19 繰 越 金	593,016,660	593,017,429	593,017,429	100.0	2.8	0	0.0	0	0.0	65.0	65.5	100.0
	20 諸 収 入	298,753,000	384,275,267	329,361,981	85.7	1.5	1,415,266	0.4	53,498,020	13.9	97.8	125.0	100.0
	計	7,820,312,660	7,614,674,932	7,350,398,678	96.5	34.4	15,966,787	0.2	248,309,467	3.3	100.4	99.4	100.0
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	133,000,000	135,295,000	135,295,000	100.0	0.6	0	0.0	0	0.0	100.4	99.6	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	7,797,000	7,797,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	172.8	183.7	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	13,000,000	15,058,000	15,058,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	144.7	111.2	100.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000,000	11,768,000	11,768,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	155.5	220.3	100.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	900,000,000	928,204,000	928,204,000	100.0	4.3	0	0.0	0	0.0	107.9	104.4	100.0
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,000,000	28,204,402	28,204,402	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	104.3	113.4	100.0
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,000,000	32,013,000	32,013,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	140.4	144.0	100.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	33,000,000	32,240,000	32,240,000	100.0	0.2	0	0.0	0	0.0	122.9	111.1	100.0
	10 地 方 交 付 税	5,838,353,000	5,838,353,000	5,838,353,000	100.0	27.3	0	0.0	0	0.0	96.5	96.0	100.0
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	7,938,000	7,938,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	86.2	95.6	100.0
	14 国 庫 支 出 金	4,335,233,000	4,192,704,828	3,963,311,828	94.5	18.6	0	0.0	229,393,000	5.5	97.9	95.8	100.0
	15 県 支 出 金	2,292,095,000	1,708,138,490	1,706,589,857	99.9	8.0	0	0.0	1,548,633	0.1	103.4	98.8	100.0
	21 市 債	2,081,038,000	1,300,738,000	1,300,738,000	100.0	6.1	0	0.0	0	0.0	120.4	84.7	100.0
計	15,713,719,000	14,238,451,720	14,007,510,087	98.4	65.6	0	0.0	230,941,633	1.6	100.6	96.2	100.0	
合 計		23,534,031,660	21,853,126,652	21,357,908,765	97.7	100.0	15,966,787	0.1	479,251,100	2.2	100.5	97.3	100.0

一般会計款別歳出一覧表

第7表  
(単位:円%)

区分 款別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額							不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
1 議会費	204,819,000	0.9	199,002,278	0.9	97.2	0	0	0	0	0.0	0.0	5,816,722	0.6	2.8
2 総務費	2,186,574,990	9.3	2,119,287,587	10.1	96.9	0	0	0	0	0.0	0.0	67,287,403	7.1	3.1
3 民生費	10,486,343,080	44.6	10,053,587,092	47.9	95.9	0	0	0	0	0.0	0.0	432,755,988	45.5	4.1
4 衛生費	2,510,321,000	10.7	2,376,660,423	11.3	94.7	0	49,680,000	0	49,680,000	3.1	2.0	83,980,577	8.8	3.3
5 労働費	14,987,000	0.1	12,979,187	0.1	86.6	0	0	0	0	0.0	0.0	2,007,813	0.2	13.4
6 農林水産業費	879,411,000	3.7	351,987,771	1.7	40.0	0	390,283,524	0	390,283,524	24.4	44.4	137,139,705	14.4	15.6
7 商工費	386,177,000	1.6	365,355,461	1.7	94.6	0	3,456,000	0	3,456,000	0.2	0.9	17,365,539	1.8	4.5
8 土木費	2,189,604,064	9.3	1,692,749,975	8.1	77.3	0	436,754,906	0	436,754,906	27.3	19.9	60,099,183	6.3	2.7
9 消防費	650,848,000	2.8	642,779,157	3.1	98.8	0	0	0	0	0.0	0.0	8,068,843	0.8	1.2
10 教育費	2,318,670,956	9.9	1,513,941,096	7.2	65.3	0	687,021,000	0	687,021,000	43.0	29.6	117,708,860	12.4	5.1
11 災害復旧費	95,913,246	0.4	60,299,438	0.3	62.9	0	31,874,000	0	31,874,000	2.0	33.2	3,739,808	0.4	3.9
12 公債費	1,606,822,000	6.8	1,595,534,509	7.6	99.3	0	0	0	0	0.0	0.0	11,287,491	1.2	0.7
14 予備費	3,540,324	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,540,324	0.4	100.0
合計	23,534,031,660	100.0	20,984,163,974	100.0	89.2	0	1,599,069,430	0	1,599,069,430	100.0	6.8	950,798,256	100.0	4.0

一般会計歳出節別集計表

第8表の1  
(単位:円%)

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
1	報酬	84,992,940	75,423,086	36,640,245	10,529,130	39,200	11,309,470	2,598,100	1,630,760
2	給料	19,773,600	471,499,716	213,545,810	165,648,680	-	60,174,000	43,857,450	100,572,719
3	職員手当	38,299,496	438,963,114	110,835,857	77,490,770	-	31,625,717	22,979,124	54,092,617
4	共済費	38,252,009	161,714,744	72,859,039	58,430,241	-	20,807,678	15,150,768	33,761,455
5	災害補償費	-	11,902	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	-	13,175,052	6,972,404	30,969,276	-	3,787,795	1,248,905	-
8	報償費	52,756	48,539,562	6,278,464	910,255	-	659,100	365,100	-
9	旅費	6,686,376	8,222,704	1,137,005	925,272	-	448,732	3,779,427	465,656
10	交際費	263,844	1,055,677	-	-	-	-	435,800	-
11	需用費	3,121,362	68,494,807	30,318,397	182,435,745	113,027	2,126,857	4,835,661	80,339,912
12	役務費	39,301	33,690,790	13,744,855	18,323,098	19,440	466,592	5,034,723	35,924,710
13	委託料	2,787,198	289,650,264	141,781,613	706,063,916	12,211,556	28,983,626	65,146,089	309,452,238
14	使用料及び賃借料	87,522	42,518,728	2,562,233	2,755,513	-	930,324	934,557	18,776,898
15	工事請負費	-	27,938,730	25,833,600	13,999,007	-	7,625,659	536,760	508,227,286
16	原材料費	-	3,609,034	-	312,940	-	37,800	-	2,491,790
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	21,385,324	12,729,985
18	備品購入費	73,980	7,342,627	1,483,290	14,347,527	35,964	116,748	39,096	136,188
19	負担金、補助及び交付金	4,571,894	134,646,642	2,968,714,682	1,012,282,111	560,000	98,218,518	114,236,577	371,937,828
20	扶助費	-	-	4,726,520,758	796,542	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	62,600,000	-
22	補償、補填及び賠償金	-	2,128,300	-	-	-	-	192,000	37,115,748
23	償還金、利子及び割引料	-	37,842,071	71,291,564	191,000	-	84,399,055	-	2,626,900
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	252,725,137	794	80,000,000	-	263,500	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	94,900	21,600	249,400	-	6,600	-	24,600
28	繰出金	-	-	1,623,044,882	-	-	-	-	122,442,685
29	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		199,002,278	2,119,287,587	10,053,587,092	2,376,660,423	12,979,187	351,987,771	365,355,461	1,692,749,975

一般会計歳出節別集計表

第8表の2  
(単位:円%)

節別	款別	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	14 予 備 費	合 計		
							金 額	構成比率	前年度に 対する比率
1	報 酬	18,344,210	97,882,301	-	-	-	339,389,442	1.6	106.3
2	給 料	7,316,600	121,092,293	3,697,800	-	-	1,207,178,668	5.8	101.2
3	職 員 手 当	7,363,770	104,106,301	2,030,540	-	-	887,787,306	4.2	105.8
4	共 済 費	3,833,524	45,923,346	1,167,891	-	-	451,900,695	2.2	103.1
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	11,902	0.0	0.4
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
7	賃 金	-	2,698,942	-	-	-	58,852,374	0.3	103.1
8	報 償 費	11,285,346	15,305,605	-	-	-	83,396,188	0.4	173.5
9	旅 費	655,794	2,225,444	6,912	-	-	24,553,322	0.1	89.6
10	交 際 費	-	121,383	-	-	-	1,876,704	0.0	87.2
11	需 用 費	6,283,816	153,154,914	257,309	-	-	531,481,807	2.5	102.3
12	役 務 費	1,633,702	10,213,537	6,129,975	-	-	125,220,723	0.6	104.4
13	委 託 料	7,053,730	321,380,482	-	-	-	1,884,510,712	9.0	120.0
14	使用料及び賃借料	1,138,127	17,277,715	-	-	-	86,981,617	0.4	107.7
15	工 事 請 負 費	44,661,100	418,488,079	46,977,011	-	-	1,094,287,232	5.2	169.8
16	原 材 料 費	-	41,639	-	-	-	6,493,203	0.0	101.1
17	公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	34,115,309	0.2	91.5
18	備 品 購 入 費	6,637,170	20,104,784	6,800	-	-	50,324,174	0.2	116.8
19	負担金、補助及び交付金	526,040,068	136,465,664	12,000	-	-	5,367,685,984	25.6	98.9
20	扶 助 費	-	47,340,990	-	-	-	4,774,658,290	22.8	102.0
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	62,600,000	0.3	83.5
22	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	39,436,048	0.2	273.8
23	償還金、利子及び割引料	-	-	-	1,595,534,509	-	1,791,885,099	8.5	101.1
24	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
25	積 立 金	-	108,877	-	-	-	333,098,308	1.6	86.7
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
27	公 課 費	532,200	8,800	13,200	-	-	951,300	0.0	127.3
28	繰 出 金	-	-	-	-	-	1,745,487,567	8.3	98.0
29	予 備 費	-	-	-	-	-	0	0.0	-
	合 計	642,779,157	1,513,941,096	60,299,438	1,595,534,509	0	20,984,163,974	100.0	104.5

特別会計款別歳入一覧表

第9表  
(単位:円%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,000,746,000	12.8	1,336,721,791	17.0	133.6	1,032,460,146	13.7	103.2	77.2	24,311,650	100.0	1.8	279,949,995	99.9	20.9
	2 使用料及び手数料	1,200,000	0.0	921,365	0.0	76.8	921,365	0.0	76.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県支出金	5,759,290,000	73.6	5,526,369,552	70.4	96.0	5,526,369,552	73.2	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財産収入	1,000	0.0	57,500	0.0	5,750.0	57,500	0.0	5,750.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰入金	746,762,000	9.5	637,888,152	8.1	85.4	637,888,152	8.5	85.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰越金	298,802,000	3.8	298,802,107	3.8	100.0	298,802,107	4.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸収入	14,516,000	0.2	49,996,985	0.6	344.4	49,780,011	0.7	342.9	99.6	0	0.0	0.0	216,974	0.1	0.4
	計	7,821,317,000	100.0	7,850,757,452	100.0	100.4	7,546,278,833	100.0	96.5	96.1	24,311,650	100.0	0.3	280,166,969	100.0	3.6
	介護保険(保険)	1 保険料	1,174,995,000	19.7	1,182,552,120	20.7	100.6	1,158,164,980	20.4	98.6	97.9	7,553,200	100.0	0.6	16,833,940	100.0
3 使用料及び手数料		221,000	0.0	171,200	0.0	77.5	171,200	0.0	77.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 国庫支出金		1,428,979,000	24.0	1,400,456,870	24.6	98.0	1,400,456,870	24.7	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 支払基金交付金		1,462,883,000	24.6	1,357,854,000	23.8	92.8	1,357,854,000	23.9	92.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 県支出金		781,791,000	13.1	741,147,306	13.0	94.8	741,147,306	13.1	94.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 財産収入		1,000	0.0	126,291	0.0	12,629.1	126,291	0.0	12,629.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 繰入金		837,687,000	14.1	749,252,324	13.1	89.4	749,252,324	13.2	89.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 繰越金		266,490,000	4.5	267,104,085	4.7	100.2	267,104,085	4.7	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 諸収入		246,000	0.0	4,626,830	0.1	1,880.8	4,626,830	0.1	1,880.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計		5,953,293,000	100.0	5,703,291,026	100.0	95.8	5,678,903,886	100.0	95.4	99.6	7,553,200	100.0	0.1	16,833,940	100.0	0.3
(サービス保険)	1 サービス収入	22,249,000	99.9	16,965,200	99.9	76.3	16,965,200	99.9	76.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	3 繰越金	11,000	0.0	10,781	0.1	98.0	10,781	0.1	98.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	4 財産収入	1,000	0.0	4,968	0.0	496.8	4,968	0.0	496.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	計	22,261,000	100.0	16,980,949	100.0	76.3	16,980,949	100.0	76.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	474,958,000	62.9	480,803,300	64.0	101.2	479,255,700	63.9	100.9	99.7	0	-	0.0	1,547,600	100.0	0.3
	2 使用料及び手数料	84,000	0.0	59,900	0.0	71.3	59,900	0.0	71.3	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰入金	238,994,000	31.7	235,904,406	31.4	98.7	235,904,406	31.5	98.7	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰越金	9,259,000	1.2	9,259,200	1.2	100.0	9,259,200	1.2	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸収入	31,786,000	4.2	25,285,787	3.4	79.6	25,285,787	3.4	79.6	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	計	755,081,000	100.0	751,312,593	100.0	99.5	749,764,993	100.0	99.3	99.8	0	-	0.0	1,547,600	100.0	0.2
南新地	3 国庫支出金	548,603,210	46.0	548,603,210	54.4	100.0	354,560,703	43.5	64.6	64.6	0	-	0.0	194,042,507	100.0	35.4
	5 繰入金	138,713,000	11.6	122,442,685	12.1	88.3	122,442,685	15.0	88.3	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰越金	20,736,780	1.7	20,736,780	2.1	100.0	20,736,780	2.5	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	8 市債	485,200,000	40.7	316,700,000	31.4	65.3	316,700,000	38.9	65.3	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,193,252,990	100.0	1,008,482,675	100.0	84.5	814,440,168	100.0	68.3	80.8	0	-	0.0	194,042,507	100.0	19.2
合計		15,745,204,990		15,330,824,695		97.4	14,806,368,829		94.0	96.6	31,864,850		0.2	492,591,016		3.2

特別会計款別歳出一覧表

第10表  
(単位:円%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険	1 総務費	112,819,555	1.4	104,880,002	1.4	93.0	0	0	0	0	-	0.0	7,939,553	2.0	7.0
	2 保険給付費	5,582,887,000	71.4	5,323,043,991	71.6	95.3	0	0	0	0	-	0.0	259,843,009	66.8	4.7
	3 国民健康保険事業費納付金	1,735,817,000	22.2	1,735,813,907	23.4	100.0	0	0	0	0	-	0.0	3,093	0.0	0.0
	4 共同事業拠出金	5,000	0.0	1,029	0.0	20.6	0	0	0	0	-	0.0	3,971	0.0	79.4
	6 保健事業費	70,505,000	0.9	49,835,903	0.7	70.7	0	0	0	0	-	0.0	20,669,097	5.3	29.3
	7 基金積立金	100,010,000	1.3	100,009,609	1.3	100.0	0	0	0	0	-	0.0	391	0.0	0.0
	8 公債費	100,000	0.0	2,301	0.0	2.3	0	0	0	0	-	0.0	97,699	0.0	97.7
	9 諸支出金	119,254,000	1.5	118,672,799	1.6	99.5	0	0	0	0	-	0.0	581,201	0.1	0.5
	10 予備費	99,919,445	1.3	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	99,919,445	25.7	100.0
	計	7,821,317,000	100.0	7,432,259,541	100.0	95.0	0	0	0	0	-	0.0	389,057,459	100.0	5.0
介護保険(保険)	1 総務費	163,457,200	2.7	150,766,895	2.8	92.2	0	0	0	0	-	0.0	12,690,305	2.1	7.8
	2 保険給付費	5,246,291,000	88.1	4,754,441,859	89.1	90.6	0	0	0	0	-	0.0	491,849,141	79.5	9.4
	5 地域支援事業費	258,204,000	4.3	159,834,171	3.0	61.9	0	0	0	0	-	0.0	98,369,829	15.9	38.1
	6 基金積立金	155,000	0.0	154,582	0.0	99.7	0	0	0	0	-	0.0	418	0.0	0.3
	7 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	500,000	0.1	100.0
	8 諸支出金	269,657,240	4.5	269,588,478	5.1	100.0	0	0	0	0	-	0.0	68,762	0.0	0.0
	9 予備費	15,028,560	0.3	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	15,028,560	2.4	100.0
	計	5,953,293,000	100.0	5,334,785,985	100.0	89.6	0	0	0	0	-	0.0	618,507,015	100.0	10.4
	1 総務費	1,424,000	6.4	545,494	3.2	38.3	0	0	0	0	-	0.0	878,506	16.6	61.7
2 事業費	20,633,000	92.7	16,398,504	96.7	79.5	0	0	0	0	-	0.0	4,234,496	79.8	20.5	
4 予備費	193,000	0.9	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	193,000	3.6	100.0	
5 基金積立金	11,000	0.0	10,626	0.1	96.6	0	0	0	0	-	0.0	374	0.0	3.4	
計	22,261,000	100.0	16,954,624	100.0	76.2	0	0	0	0	-	0.0	5,306,376	100.0	23.8	
後期高齢者医療	1 総務費	48,436,000	6.4	46,618,044	6.3	96.2	0	0	0	0	-	0.0	1,817,956	11.6	3.8
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	682,182,000	90.3	676,013,922	91.4	99.1	0	0	0	0	-	0.0	6,168,078	39.3	0.9
	3 保健事業費	21,363,000	2.8	16,407,027	2.2	76.8	0	0	0	0	-	0.0	4,955,973	31.6	23.2
	4 諸支出金	2,100,000	0.3	353,900	0.0	16.9	0	0	0	0	-	0.0	1,746,100	11.1	83.1
	5 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	1,000,000	6.4	100.0
計	755,081,000	100.0	739,392,893	100.0	97.9	0	0	0	0	-	0.0	15,688,107	100.0	2.1	
南新地	1 総務費	83,160,000	7.0	78,975,489	9.9	95.0	0		0	0	0.0	0.0	4,184,511	25.1	5.0
	2 事業費	1,108,209,990	92.9	716,479,176	90.0	64.7	0	380,869,057	0	380,869,057	100.0	34.4	10,861,757	65.2	1.0
	3 公債費	883,000	0.1	258,953	0.0	29.3	0	0	0	0	0.0	0.0	624,047	3.7	70.7
	4 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000,000	6.0	100.0
計	1,193,252,990	100.0	795,713,618	100.0	66.7	0	380,869,057	0	380,869,057	100.0	31.9	16,670,315	100.0	1.4	
合計	15,745,204,990		14,319,106,661		90.9	0	380,869,057	0	380,869,057		2.4	1,045,229,272		6.6	

# 特別会計歳出節別集計表

第11表  
(単位:円%)

会計別 節別	国民健康保険			介護保険(保険)			介護保険(サービス)			後期高齢者医療			南新地土地区画整理事業			合計		
	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率	金額	構成比率	前年度に 対する 比率
1 報酬	2,988,520	0.0	104.0	32,988,610	0.6	93.3	11,117,700	65.6	103.2	641,600	0.1	-	118,600	0.0	30.4	47,855,030	0.3	96.9
2 給料	36,806,400	0.5	102.8	51,176,400	1.0	116.6	0	0.0	-	18,253,200	2.5	98.5	13,455,600	1.7	102.5	119,691,600	0.8	107.5
3 職員手当	23,020,522	0.3	102.7	30,212,997	0.6	116.3	0	0.0	-	10,413,053	1.4	102.9	8,615,294	1.1	103.1	72,261,866	0.5	108.0
4 共済費	14,107,439	0.2	113.2	22,218,303	0.4	108.7	1,814,830	10.7	105.8	6,598,573	0.9	100.9	4,502,995	0.6	103.9	49,242,140	0.3	108.2
5 災害補償費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
6 恩給及び退職年金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
7 賃金	5,936,261	0.1	138.9	1,816,745	0.0	55.5	0	0.0	-	1,594,375	0.2	56.2	0	0.0	-	9,347,381	0.1	90.0
8 報償費	830,500	0.0	115.8	22,640	0.0	113.2	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	853,140	0.0	115.8
9 旅費	225,588	0.0	76.9	1,419,080	0.0	86.8	389,904	2.3	105.3	61,880	0.0	374.2	520,822	0.1	383.2	2,617,274	0.0	106.7
10 交際費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
11 需用費	3,837,781	0.1	111.2	1,999,119	0.0	136.0	228,569	1.3	89.0	801,143	0.1	98.2	304,776	0.0	2,080.4	7,171,388	0.1	119.4
12 役員費	33,380,840	0.4	103.1	37,717,546	0.7	96.0	141,804	0.8	107.3	5,760,175	0.8	98.4	0	0.0	0.0	77,000,365	0.5	99.1
13 委託料	41,672,923	0.6	86.3	53,297,402	1.0	85.4	3,076,020	18.1	67.0	18,901,072	2.6	122.7	99,401,764	12.5	44.0	216,349,181	1.5	60.7
14 使用料及び賃借料	1,100	0.0	220.0	3,493,360	0.1	258.6	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	3,494,460	0.0	258.6
15 工事請負費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	532,689,937	66.9	463.4	532,689,937	3.7	463.4
16 原材料費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
17 公有財産購入費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
18 備品購入費	33,480	0.0	307.7	1,251,548	0.0	119.3	148,171	0.9	15.1	0	0.0	-	0	0.0	-	1,433,199	0.0	70.2
19 負担金、補助及び交付金	7,050,733,478	94.9	83.6	4,826,368,689	90.5	97.9	27,000	0.2	36.5	676,013,922	91.4	102.4	0	0.0	-	12,553,143,089	87.7	89.5
20 扶助費	0	0.0	-	1,060,486	0.0	104.1	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	1,060,486	0.0	104.1
21 貸付金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
22 補償、補填及び賠償金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	135,844,877	17.1	-	135,844,877	0.9	-
23 償還金、利子及び割引料	118,675,100	1.6	224.8	269,205,678	5.0	104.9	0	0.0	-	353,900	0.0	42.0	258,953	0.0	1,097.2	388,493,631	2.7	125.2
24 投資及び出資金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
25 積立金	100,009,609	1.3	182,933.3	154,582	0.0	103.3	10,626	0.1	138.2	0	0.0	-	0	0.0	-	100,174,817	0.7	47,242.5
26 寄附金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
27 公課費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
28 繰出金	0	0.0	-	382,800	0.0	1,000.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	382,800	0.0	1,000.0
29 予備費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	7,432,259,541	100.0	85.9	5,334,785,985	100.0	98.3	16,954,624	100.0	89.7	739,392,893	100.0	102.5	795,713,618	100.0	216.7	14,319,106,661	100.0	94.3